

CSR報告書 2015

KISSEI CORPORATE SOCIAL RESPONSIBILITY REPORT 2015



キッセイ薬品工業株式会社

目 次

ごあいさつ	1
会社プロフィール	2
コーポレート・ガバナンス	8
キッセイグループ行動憲章	10
<社会性報告>	
コンプライアンスの取り組み	11
社会との関わり	16
お客様との関わり	22
社員との関わり	25
<環境報告>	
キッセイ薬品環境基本方針	30
環境マネジメントシステム	31
環境マネジメントシステム組織	31
環境保全に関する総合計画と実績	32
環境監査	33
環境に関する啓発及び教育・研修	33
キッセイ薬品と環境との関わり	34
環境保全活動の実績	35
エネルギー使用量の推移	35
二酸化炭素排出量の推移	35
廃棄物発生量の推移	36
グリーン購入	36
化学物質管理	37
地球温暖化防止対策、 省エネルギー推進体制	37
環境会計	38
事業所実施報告	39
本社、松本工場、薬物動態研究所	39
塩尻工場・塩尻物流センター	40
ヘルスケア事業センター	41
中央研究所、製剤研究所	42
第二研究所	43
上越化学研究所	44
東京本社、支店・営業所	45
グループ会社の環境保全活動	46
キッセイ商事株式会社	46
キッセイコムテック株式会社	47
ハシバテクノス株式会社	48
編集後記	49

本報告書は、環境省「環境報告書ガイドライン(2012年度版)」を参考にし、2014年度における社会的な取り組み並びに環境への取り組みをまとめています。

CSR報告書の対象範囲

- ・対 象 年 度：2014年度(2014.4～2015.3)を主な対象としていますが、一部2015年度を含みます。
- ・対象事業所：環境パフォーマンスデータは、キッセイ薬品の国内事業所、ハシバテクノス株式会社の該当データをまとめています。

多くの熱中症患者を出した今夏の猛暑や昨年長野県で発生した御嶽山噴火のような自然災害を思うとき、気候や地球環境の変化が人間社会に与える影響の大きさを意識せずにはられません。しかし、私たちはこうした地域環境の変化に対峙するような活動をするのではなく、地球環境との調和を志向した企業活動に取り組んでいかねばならないと考えています。社員一人ひとりの知恵と創意工夫により、社会や環境に対する私たちの想いを企業活動につなげ、当社の事業活動を通じて地球環境保全や社会貢献活動に取り組んでまいります。

さて、2015年度は中期経営計画PROGRESS3の二年度目にあたります。当社は「世界の人びとの健康に貢献できる独創的な医薬品を開発し提供する創薬研究開発型企業を目指す」という経営ビジョンのもと、患者さんを笑顔でいっぱいにするために、全社員の「実行力」を高めて新薬の研究開発を推進いたします。

2014年度から現時点における新薬研究開発の状況をご紹介しますと、口腔乾燥症状改善薬「サラジェン®顆粒」を新発売すると共に、呼吸促進剤「ドプラム®注射液」について、未熟児無呼吸発作の効能を追加する一部変更承認を取得しました。さらに、新たな剤形として開発を進めておりました糖尿病治療薬「グルファスト®錠」のOD錠、及び高リン血症治療薬PA21（開発番号）の承認申請を行いました。また、創製品であるKCT-0809について、シェーグレン症候群に伴うドライアイ患者さんを対象に第Ⅲ相臨床試験を開始しております。グローバル展開としましては「シロドシン（日本製品名：ユリーフ®錠）」の発売国が日本を含む世界37カ国に達しております。

キッセイ薬品は、これからもよき企業市民の一員として、またステークホルダーの皆様との信頼関係を深めていくためにCSR経営をさらに推進してまいります。皆様の一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2015年9月



代表取締役会長

神津 隆雄

会社プロフィール

会社概要 (2015年3月31日現在)

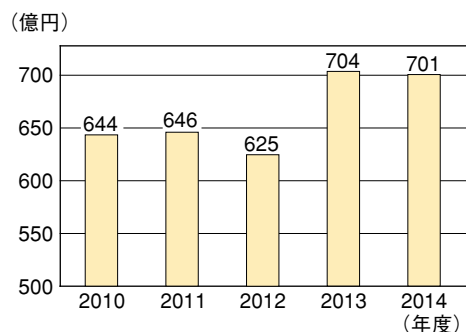
社名	キッセイ薬品工業株式会社
英文社名	KISSEI PHARMACEUTICAL CO.,LTD.
設立	昭和21年8月9日
資本金	243億5,665万円
主要な事業内容	医療用医薬品の研究・開発・製造・販売 治療用特殊食品の開発・販売
事業所	本社 〒399-8710 長野県松本市芳野19番48号 電話(0263)25-9081 東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1丁目8番9号 電話(03)3279-2761 東京本社(小石川) 〒112-0002 東京都文京区小石川3丁目1番3号 電話(03)5684-3530 支店 札幌支店、仙台支店、関越支店、東京支店、横浜支店、松本支店、名古屋支店 京都支店、大阪支店、高松支店、広島支店、福岡支店 (注)支店の下に46営業所を設置しております。 工場 松本工場、塩尻工場 研究所 中央研究所、製剤研究所、第二研究所、上越化学研究所 ヘルスケア事業センター
従業員数	1,528名
連結国内子会社	キッセイ商事株式会社、キッセイコムテック株式会社、ハシバテクノス株式会社



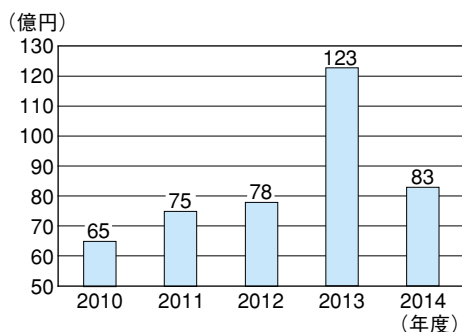
医療用医薬品

財務ハイライト

売上高(連結)の推移



営業利益(連結)推移



キッセイ薬品の主な歩み

昭和21年 8月 株式会社橘生化学研究所創設
 昭和22年 5月 橘生薬品工業株式会社と改称
 昭和36年 12月 消化管内ガス駆除剤「ガスコン」発売
 昭和39年 10月 キッセイ薬品工業株式会社と改称
 10月 本社及び工場を現在地に建設移転
 昭和44年 5月 中央研究所建設(松本市)
 昭和51年 10月 呼吸促進剤「ドプラム」発売
 昭和55年 7月 製剤工場建設
 昭和57年 8月 アレルギー性疾患治療薬「リザベン」発売
 昭和60年 6月 第二研究所建設(安曇野市)
 昭和61年 8月 切迫流・早産治療薬「ウテメリン」発売
 昭和63年 4月 脳循環改善薬「キサンボン」発売
 12月 東京証券取引所市場二部上場
 平成 2年 4月 厚生年金基金設立
 4月 食品事業室開設
 4月 エネルギー調整ゼリー「ゼリックス」発売
 11月 中央研究所竣工・移転(安曇野市)
 12月 塩尻物流センター竣工
 平成 3年 4月 高脂血症治療薬「ベザトール」発売
 9月 東京証券取引所市場一部上場
 平成 4年 3月 たんぱく質調整乾麺「げんたそば」発売
 5月 血液凝固阻止剤「フラグミン」発売
 6月 気管支喘息治療薬「ドメナン」発売
 平成 6年 10月 塩尻工場竣工
 平成 7年 7月 東京本社開設
 12月 アレルギー性結膜炎治療薬「リザベン点眼液」発売
 平成 8年 8月 創立50周年
 9月 製剤研究所竣工
 平成 9年 3月 東京本社(小石川)開設
 平成11年 7月 キッセイ薬品行動憲章制定
 11月 緑内障・高眼圧症治療薬「リズモンTG点眼液」発売
 12月 環境基本方針制定
 平成12年 9月 本社、松本工場、塩尻工場、塩尻物流センター、ヘルスケア事業センターにてISO14001認証取得
 10月 子宮内膜症治療薬「ゾラデックス1.8mg」発売
 平成13年 5月 ヘルスケア事業センター竣工
 8月 活性型ビタミンD₃製剤「フルスタン」発売
 平成15年 9月 薬物動態研究所にてISO14001認証取得
 平成16年 5月 糖尿病治療薬「グルファスト」発売
 平成17年 3月 たんぱく質調整食品「ゆめシリーズ」、エネルギー補給食品「マクトンシリーズ」発売
 9月 口腔乾燥症状改善薬「サラジェン」発売

平成18年 5月 前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬「ユリーフ」発売
 9月 東京本社、東京本社(小石川)、第二研究所にてISO14001認証取得
 平成19年 4月 上越化学研究所竣工
 9月 中央研究所、製剤研究所にてISO14001認証取得
 平成21年 4月 排尿障害改善薬「シロドシン」(日本製品名：ユリーフ)米国にて発売
 平成22年 2月 たんぱく調整冷凍おかずセット「ゆめの食卓」発売
 4月 本社本部棟竣工
 5月 腎性貧血治療薬「エポエチンアルファBS注JCR」発売
 6月 切迫流・早産治療薬「ウテメリン注」の新処方製剤供給開始
 平成23年 3月 たんぱく調整減塩しょうゆ「減塩げんたしょうゆ」発売
 7月 速効型インスリン分泌促進薬/食後過血糖改善薬配合剤「グルベス配合錠」発売
 11月 たんぱく質調整食品 炊飯用・無洗米「キッセイゆめ1/25」新発売
 平成24年 1月 とろみ調整食品「スルソフトQ」新発売
 5月 エネルギー補給食品 マクトンシリーズ「マクトンクラッシュゼリー(りんご味)」新発売
 8月 「ゆめベーカー-たんぱく質調整食パン」販売
 平成25年 9月 速効型インスリン分泌促進薬「グルファスト」2型糖尿病の効能・効果取得
 平成26年 2月 介護応援食「やわらかあいディッシュ」及びたんぱく質補給粉末「たんぱくUPヘルパー」発売
 4月 アントラサイクリン系抗悪性腫瘍剤の血管外漏出治療薬「サビーン点滴静注」発売
 8月 「ゆめベーカー-たんぱく質調整丸パン」販売
 11月 高リン血症治療薬「PA21(開発番号)」製造販売承認申請
 12月 口腔乾燥症状改善薬「サラジェン顆粒0.5%」新発売
 平成27年 3月 呼吸促進剤「ドプラム注射液400mg」[未熟児無呼吸発作]の効能・効果及び用法・用量追加承認取得
 3月 潰瘍性大腸炎治療薬AJM300およびAJG511の国内における共同開発および共同販売に関する契約締結
 4月 たんぱく調整冷凍寿司ゆめの食卓「ちらし寿司」「巻き寿司」販売

研究開発

世界が目にするキッセイの創薬力

「研究開発なくして製薬企業にあらず」。

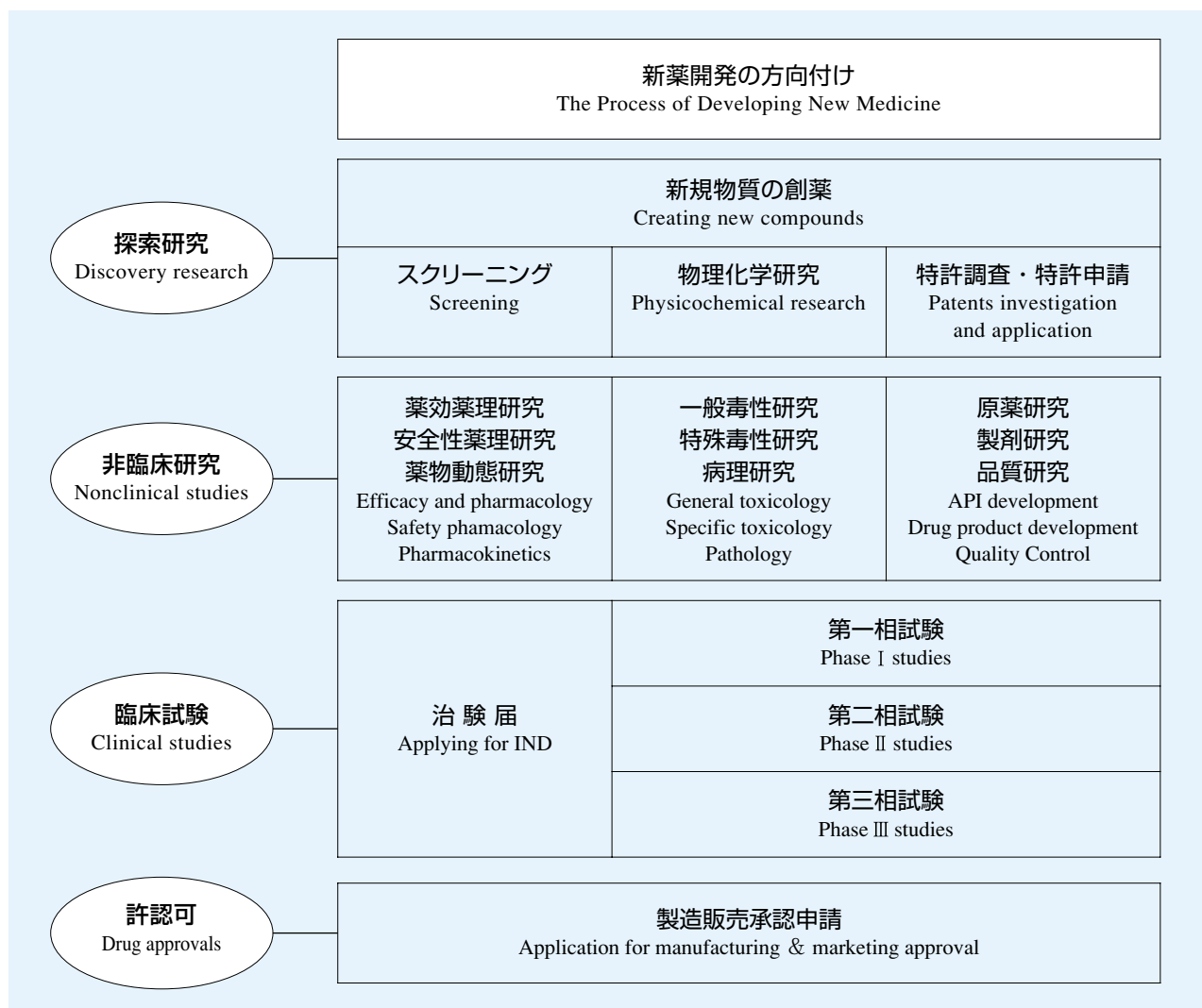
創立当初からキッセイに受け継がれているこの言葉は、研究開発がキッセイのバックボーンであることを示し、「新薬により、一人でも多くの方が病気の苦しみから立ち直り、一日でも早く笑顔と喜びに満ちた日々を送れるように」との社員一人ひとりの熱い思いが込められています。

生命科学の進歩を常に取り入れ、研究開発力を強化し、創薬に挑戦し続けることにより、世界の人々の健康に貢献できる独創的な医薬品を開発・提供していきます。

当社では、創薬研究に経営資源を重点的に投下して新薬の研究開発に取り組んでいます。

日本初の経口喘息治療薬「リザベン」、脳循環改善薬「キサンボン」の創製・開発は病に苦しむ患者さんに福音をもたらしました。長年の研究開発を経て2004年に発売した速効型インスリン分泌促進薬「グルファスト」は、食後高血糖を抑制し血糖を良好にコントロールします。糖尿病患者さんが年々増加する中、新しい糖尿病用薬として高い評価を得ています。また、2006年に発売した選択的 α_{1A} 遮断薬「ユリーフ」は、投与早期から前立腺肥大症に伴う排尿障害を改善します。患者さんのQOL（生活の質）向上に大きく貢献する治療薬として医師、患者さんから高い評価をいただいています。

医薬品研究開発プロセス



主な新薬の開発状況（2015年8月3日現在）

発段階	製品名／ 一般名／ 開発番号	開発区分	予想される適応症	主な作用等／備考
承認申請中	ユリーフ®／ シロドシン	創製品／第一三共同開発	前立腺肥大症に伴う排尿障害	α_{1A} 受容体拮抗作用／ 剤形追加（OD錠）
承認申請中	PA21	導入品／ビフォー・フレゼニウス・ メディカル・ケア・リーナル・ファーマ （スイス）	透析中の慢性腎臓病患者に おける高リン血症の改善	リン吸着作用
承認申請中	グルファスト®／ ミチグリニド	創製品	2型糖尿病	速効・短時間型インスリン分泌 促進作用／剤形追加（OD錠）
第Ⅲ相	ロバチレリン／ KPS-0373	導入品／塩野義製薬	脊髄小脳変性症	甲状腺刺激ホルモン放出ホルモン （TRH）作用
第Ⅲ相	AJM300	導入品／味の素製薬共同開発	潰瘍性大腸炎	α_4 インテグリン阻害作用
第Ⅲ相	AJG511	導入品／味の素製薬共同開発	潰瘍性大腸炎	局所作用型ステロイド／ 注腸フォーム製剤
第Ⅲ相	オザグレル／KCT-0809	創製品／テイカ製薬共同開発	シェーングレン症候群に伴う ドライアイ	角結膜上皮障害修復作用
第Ⅱ相	KLH-2109	創製品	子宮内膜症、 子宮筋腫	GnRHアンタゴニスト
第Ⅱ相	KWA-0711	創製品	慢性便秘症	消化管における水吸収抑制作用
第Ⅰ／Ⅱ相	YS110	導入品／ワイズ・エー・シー、 東京大学、日本医療研究開発機構 （AMED）	悪性中皮腫	抗CD26ヒト化モノクローナル抗体／ 治験実施地域：フランス

高リン血症治療薬「PA21（開発番号）」製造販売承認申請

当社は、2010年9月に日本における高リン血症治療薬「PA21（開発番号）」の独占的開発・販売権を取得して、開発を進め、製造販売承認申請を2014年11月に行いました。

現在、本剤の権利を持つビフォー・フレゼニウス・メディカル・ケア・リーナル・ファーマ社（本社：スイス、CEO：Stefan Schulze）は、世界32ヵ国で承認を取得しており、米国及びドイツ、ポルトガルにてVelphoro®の商品名で発売しています。

本剤は、リンを吸着するために鉄を用いた高リン血症治療薬であり、消化管内でリン酸と結合し、体内へのリンの吸収を抑制することにより、血清リン濃度を低下させます。また、水なしでも服用でき、水分制限が必要な透析患者さんへ新たな治療選択肢を提供できるものと期待しております。

国内における慢性透析患者数は毎年増加しており、2013年末時点で約31万人に上ります。

本剤の承認を取得、発売することにより、透析領域における製品ラインアップを強化し、透析医療に一層貢献してまいります。

高リン血症について：

慢性透析患者さんは、腎臓の機能低下により、食事によって吸収された余分なリンが腎臓から排泄されず、血清リン濃度が上昇して高リン血症を呈します。高リン血症は血管石灰化の促進因子の一つであり、心不全などの心血管病変に影響し、死亡リスクを上昇させることから、血清リン濃度の適切な管理が必要とされます。現在、慢性透析患者さんの高リン血症に対しては、食事療法によるリン摂取量の管理、透析での除去に加えて、消化管からのリン吸収を制御するために様々なリン吸着薬が用いられています。

製造・品質管理

全工程にわたって貫かれる徹底した品質管理

医薬品は、多くの人々の健康に直接かかわる生命関連製品です。それだけに、万全の品質管理が必要不可欠となります。

当社では、生産や品質管理にかかわるさまざまな基準を設け、原料の受け入れから製品の出荷に至るまで製造工程全般にわたって厳正に管理しています。

各工程において各種検査や試験を幾度となく繰り返し、万全の管理体制を徹底し、厳しい人的チェックを伴うファクトリーオートメーション化を積極的に推進するとともに、情報センターとネットワークで結ばれた生産管理体制により、高品質の製品生産を維持しています。



品質管理

医薬情報活動

医療現場との信頼の架け橋をつくるMR（医薬情報担当者）

医師の処方によって使用される医療用医薬品は、正確な情報のもとで適切に使われてこそ真価を発揮します。

ひとつの医薬品に関わる情報は実に膨大です。それらを医師や薬剤師に正しく伝え、また副作用などの種々の情報を収集する重大な使命を担っているのがMR（Medical Representatives: 医薬情報担当者）です。

MRは、医学・薬学の豊富な知識と経験を持つサポート部門と有効性や安全性などの医薬品情報を共有して、きめ細かな医薬品情報を医師や薬剤師などに提供しています。

MRが携行しているパソコンからは、訪問先が必要とする安全性情報をスピーディーに情報提供できる「安全性情報提供システム」、医療関係者が講演会場に移動することなく参加できるキッセイ独自の遠隔地講演会システム「K-ネットカンファレンス」などの最新医療情報が利用でき、当社独自の効率的な情報提供・収集活動を展開しています。

医療現場で使用された医薬品のMRが収集した様々な情報は、安全性情報部門や研究開発部門などにフィードバックされ、新たな製品情報や医薬品開発に生かされています。



MRの医薬情報活動

第二の柱、ヘルスケア事業

キッセイの技術に、やさしい思いやりを添えました

ヘルスケア事業部では、医食同源の考えのもとで、高齢者や腎疾患患者の方などに役立つさまざまな食品を開発・販売しています。

食事療法に求められるのは、栄養のバランス、食べやすさ、おいしさです。病気などが原因で今までの食事が摂れなくなった方が安心して、おいしく召し上がれるよう、味、簡便性、保存性などさまざまに考慮しています。

主食からデザートまでバリエーション豊かにラインアップしています。ご家庭でお使いいただけるよう自社通信販売も展開しています。

ヘルスケアの面でも、キッセイが培ってきた医薬品の技術・開発のノウハウが大きく花開いています。

通信販売URL <https://healthcare.kissei.co.jp/>

商品に関するお問い合わせ・電話での注文

〈平日9時～17時まで受付〉

tel: **0120-588-117**

〈24時間受付〉

tel: **0120-815-804**

ゆめごはん1/35トレーシリーズの「特別用途食品」表示許可取得のお知らせ

ヘルスケア事業部が販売しております「ゆめごはん1/35トレー」シリーズ3品が、消費者庁より健康増進法第26条第1項に基づく「特別用途食品 病者用食品 低たんぱく質食品」の表示許可を受けました。

「ゆめごはん1/35トレー」は、エネルギーは通常のご飯と同等にしながら、国内最少の低たんぱく質化(100g当たりたんぱく質0.07g、通常のご飯の約1/35)を実現した商品です。



ゆめごはん1/35



ヘルスケア食品

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を高め、存在意義・存在価値のある企業として持続的に成長するために、コーポレート・ガバナンスを充実・強化することを重要な経営課題の一つに位置付けています。

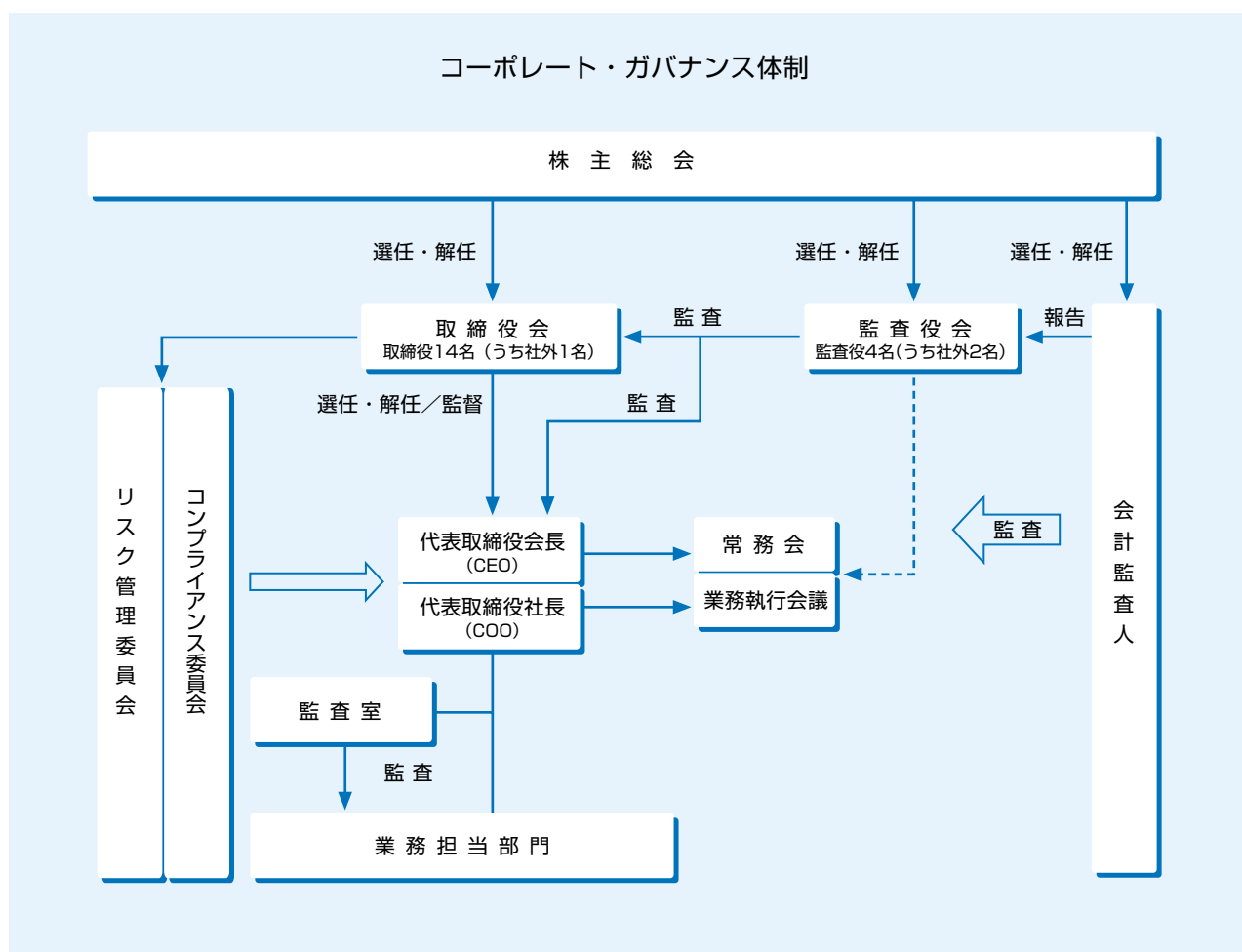
当社は、「純良医薬品を通じて社会に貢献する／会社構成員を通じて社会に奉仕する」を経営理念として、当社の企業活動の基本を定めた「行動憲章」を制定し、医療用医薬品を研究・開発・製造・販売する生命関連企業として常に高い倫理観に立ち活動することを、経営の根幹としています。更に、全ての法令、規則及びその精神を遵守するために、取締役会の諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置するとともに、「コンプライアンス・プログラム」を展開し、実践指針であるコンプライアンス・プログラム マニュアルの作成・改定及び継続的な教育・研修などを実施しています。

また、2006年5月に「内部統制基本方針」を制定し、全社員に周知徹底するとともに、当基本方針に沿って、各種規程を整備しておりますほか、取締役会の諮問機関としてリスク管理委員会を設置し、リスク管理体制の整備等を推進しております。

内部統制基本方針

当社は、「純良医薬品を通じて社会に貢献する／会社構成員を通じて社会に奉仕する」という経営理念の下、役員及び従業員が総力を挙げて企業価値を向上させ持続的発展を目指すとともに、社会的責任を果たすことをここに宣言します。本基本方針は、会社法第362条5項に基づき、当社の内部統制システムの体制整備のために取り組む活動の基本方針を定めたものです。

内部統制システム整備に向けた取り組み



キッセイ薬品内部統制基本方針（要約）

1. 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合するための体制

- ・キッセイ薬品行動憲章に則り、企業倫理・法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。
- ・取締役会はコンプライアンス担当取締役を指名し、コンプライアンス推進部門を統括せしめるとともに、取締役会の諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置する。

2. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役会は、当社の取締役及び部門責任者の職務執行に係る情報の保存及び管理を適切に行う体制を整備する。
- ・法務担当取締役をして、文書管理規程を制定し、関連資料その他情報と共に、その保存媒体に応じて適切かつ検索性の高い状態で保存・管理する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・取締役会は、リスク管理規程その他の必要な社内規程を定め、業務執行に係るリスクの把握と管理を行う体制を整備する。

4. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役の職務執行の効率性を高めるために、連携と牽制を意図して社内組織を構築し、社内規程の定めに基づく明確な業務分掌、職務権限及び意思決定ルールを設け、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を確保する。

5. 企業集団における業務の適正を確保する体制

- ・キッセイグループ行動憲章を定め、これに則り、グループ企業の取締役及び従業員が一体となって遵法意識の醸成を図る。
- ・取締役会において関係会社管理規程等を整備し、一定の事項について各グループ企業の取締役会決議前に当社関連企業管理部門に承認を求め又は報告することを義務づけ、必要に応じ当社取締役会の事前の承認決議を得るものとする。

6. 監査役の職務を補助すべき使用人にかかる体制とその独立性に関する事項

- ・監査役が職務を補助すべき使用人を求めた場合は、監査役と協議の上、補助者として内部監査部門の従業員を充てる。

7. 取締役及び使用人による監査役又は監査役会に対する報告のための体制、その他監査役監査の実効性確保のための体制

- ・取締役会は、監査役会に報告すべき事項を監査役と協議の上定め、各担当取締役または部門責任者が報告をする。

キッセイグループがより高い倫理観を持って活動し、社会に貢献していくための行動指針としてキッセイグループ行動憲章を制定しています。全てのグループ社員は、この行動憲章を遵守して行動しています。

キッセイグループ行動憲章

私たちは、「輪と和を通じて、より大きく社会に貢献する」というキッセイグループ経営理念のもと、次の行動原則に基づき、すべての法令、規則及びその精神を遵守し、高い倫理観をもって行動します。

1. すべての事業分野において、社会に役立つ製品やサービスを開発し、提供します。
2. すべての事業活動において、公正、透明で自由な競争を行います。
3. 広く社会とのコミュニケーションを重視し、適切な情報開示を行い、企業活動の透明性を高めます。
4. 従業員の多様性、人格、個性を尊重し、その資質の向上に努めるとともに、安全で働きやすい労働環境を確保します。
5. 環境問題の重要性を認識し、自主的、積極的にその保全に取り組みます。
6. 良き企業市民として、積極的に社会貢献活動を行います。
7. 地域の文化、伝統、慣習を尊重し、社会との調和、共生ができる事業活動をすすめます。
8. 各会社の経営トップは、本憲章の精神の実現を自らの役割とし、率先垂範の上、企業倫理の徹底を図ります。

コンプライアンスの取り組み

倫理・環境担当役員から

当社は、経営理念のもとにキッセイ薬品行動憲章を制定し、この企業行動憲章を実践していくための指針としてコンプライアンス・プログラム マニュアル（初版）を平成13年に発行しました。このマニュアルは現在第5版まで版を重ね、社員の行動規範となっております。そして、キッセイ薬品コード・オブ・プラクティスを平成25年に制定し、医薬品の創薬研究開発に携わる企業として、より高い倫理性と透明性、公正性を確保し、企業活動に対する説明責任を果たすことにより、すべてのステークホルダーとの信頼関係の構築に努めております。

近年の臨床研究をめぐる一連の問題の発生は、特に製薬企業の社会的責任の果たし方が問われているように感じます。私たちは、優れた製品を開発し提供することにより、世界の人々の健康および医療の向上に貢献することを目指して企業活動を推し進めておりますが、この願いをどのように目に見えるかたちにするかは社員一人ひとりが自分自身の課題として考えていかねばなりません。

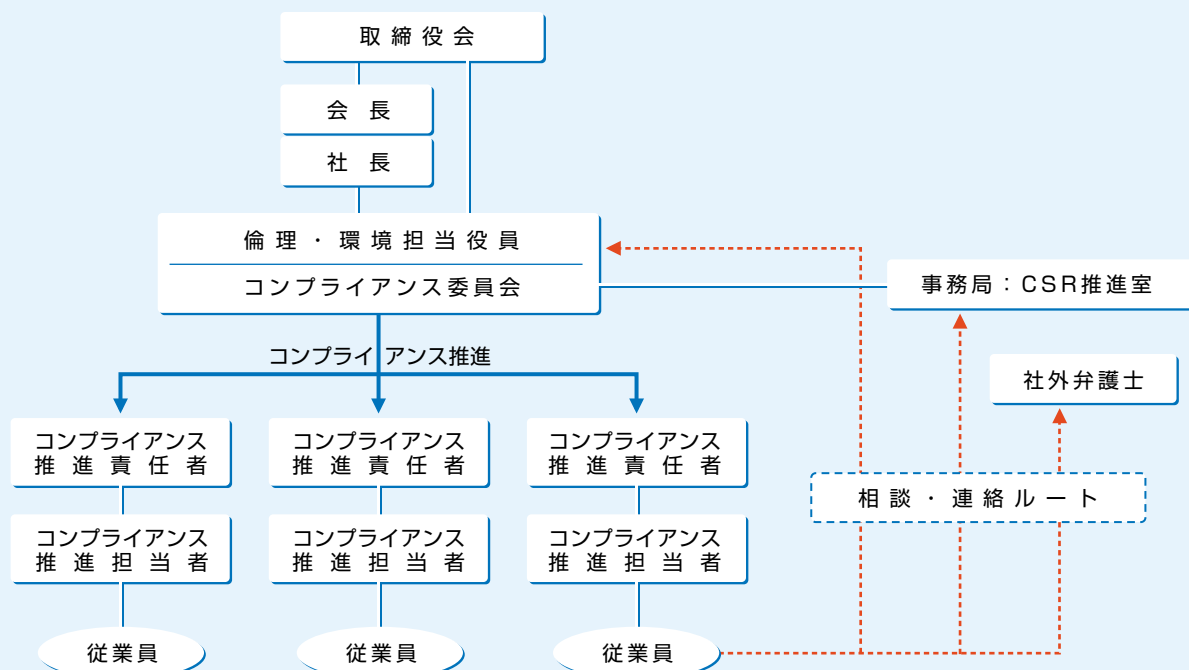
コンプライアンスは法令や社内規範、社会規範を遵守する行動です。コンプライアンスの実践は個人の意識や行動だけでなく、職場の雰囲気や企業風土も重要な要因となります。私たちは、信頼感に満ちた職場づくり、法令遵守を優先する組織風土の醸成にも配慮しながら、企業活動の基本であるコンプライアンスに真摯に取り組んでいきたいと考えています。



取締役総務部長（倫理・環境担当役員）

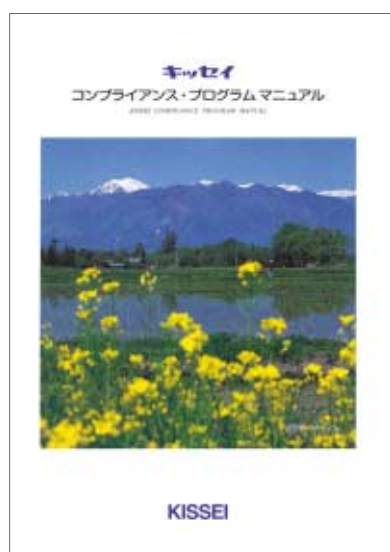
浅川 琢夫

キッセイ薬品：コンプライアンス組織体制



キッセイ薬品行動憲章、コンプライアンス・プログラム マニュアル

当社は社会の一員としての行動原理・原則をCSR（企業の社会的責任）推進の見地からより具体的に展開し、キッセイ薬品行動憲章として1999年7月に制定し、2001年4月にはキッセイ薬品コンプライアンス・プログラム マニュアル初版を発行いたしました。行動憲章及びマニュアルにつきましては、その後も改定を続けておりますが、特にマニュアルにつきましては、会社法をはじめとする新たな法令への対応や社内外の環境変化に対応すべく、2014年4月に改定第5版として発行しました。同マニュアルは当社のみならずキッセイグループ全社員に配付され、コンプライアンスの実践指針として活用されています。



コンプライアンス・プログラムマニュアル

コード・オブ・プラクティス

当社は2013年4月にキッセイ薬品コード・オブ・プラクティスを制定・実施しました。

これは、従来のキッセイ薬品医療用医薬品プロモーションコードを発展し、すべての役員・従業員を対象に、医療関係者、医療機関等に対するプロモーション活動およびその他の企業活動に関する自主規範となるものです。

序文

キッセイ薬品工業株式会社は、優れた製品を開発し提供することにより、世界の人々の健康および医療の向上に貢献することを目指している。この目的を達成するうえで、適切な産学連携のもと、研究者、医療関係者、患者団体等と相互の信頼関係を構築し、倫理的で患者の立場に立った最適な医療が継続して行われることはとても重要である。

私たちは、医薬品の創薬研究開発に携わる企業として、常に高い倫理性と透明性を確保し、研究者、医療関係者、患者団体等との交流に対する説明責任を果たし、社会の信頼に答えていくためにキッセイ薬品コード・オブ・プラクティスを制定し、自社の行動規範とする。



キッセイ薬品コード・オブ・プラクティスの位置づけ

コンプライアンス教育・研修・啓発

法令や規程のみならず、企業倫理を遵守することの重要性を徹底し、コンプライアンスにおける役員及び社員の役割や責任を確実に果たしていくため、役員・部門長、新任管理・監督者、新入社員に対する階層別教育・研修のほか、各部門・部署が分掌している業務に直結したコンプライアンス教育・研修を全社員対象に実施しています。教育・研修については原則半期に1回の実施を義務付けており、事後全ての実施報告がなされます。2014年度は、200部署において、延べ1,351回のコンプライアンス教育・研修が行われました。さらに、社内イントラネットによるコンプライアンスQ&A事例集やコンプライアンス関連の教育資料掲示、コンプライアンス・カードの配付等により社員への啓発を促しています。

11月には「コード・オブ・プラクティス理解促進月間」を展開し、社長、倫理・環境担当役員から全社員への倫理及びコード・オブ・プラクティスの徹底を呼びかけました。

キッセイ薬品 コンプライアンス実践の指針

社会常識・倫理観に沿った行動

- 私たちは、社会人としての良識を保ち、また責任を持って主体的、誠実に行動します。
- 私たちは、生命関連企業に従事するものとして業務の遂行にあたり、企業倫理・職業倫理に則り、医療と健康への貢献を常に最優先に考えます。
- 私たちは、企業としての利益追求と、公正な企業活動が対立する場合においては、公正な企業活動を優先させます。

倫理・法令違反行為の禁止

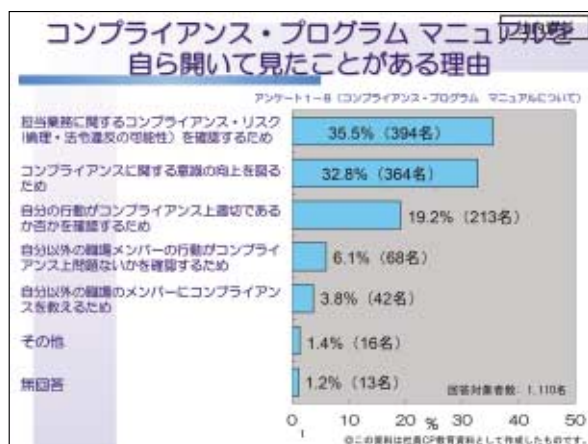
- 私たちは、自ら倫理・法令に違反する行為を行いません。
- 私たちは、他の社員に対し、倫理・法令に違反する行為を指示、教唆しません。
- 私たちは、他の社員による倫理・法令に違反した行為またはそのおそれがある行為に気づいた場合には、これを見逃しません。

署 名 _____

コンプライアンス・カード

コンプライアンス実践の調査

コンプライアンス意識の浸透度合いやコンプライアンス実践状況を確認し、更なるコンプライアンスの徹底を図るために、コンプライアンス実践状況の調査を実施し、集計・分析した上で各部門・職場にフィードバックしています。2014年度の全社員を対象とした社内アンケート回答率は93.2%であり、集計結果からは、法令・企業倫理遵守の意義に関する社員の理解度や意識の高まりが順調に推移していることが確認され、コンプライアンスの実践状況についても全体的に良好な結果が示されました。今後も調査結果を有効に活用しながら、更なるコンプライアンス推進体制の維持・構築に努めてまいります。



アンケート収集結果の一部 1

社内コンプライアンスの遵守

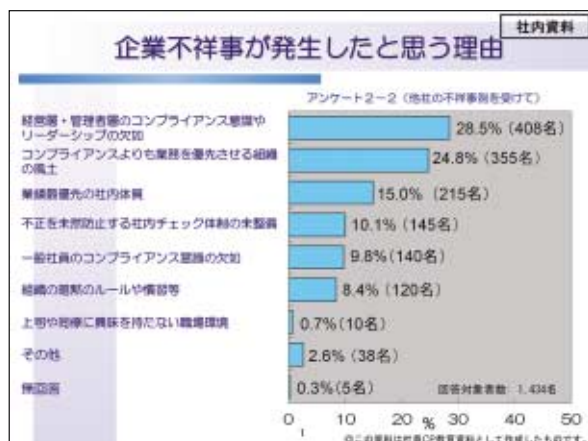
- 企業のイメージダウンや利益損失(年々の和解金増額傾向)を防ぐ
- 企業の生産性向上を明らかに促進する

↓

「企業価値を向上させ持続的に発展を目指す」「社会的責任を果たす」ために必須

1

コンプライアンス教育資料



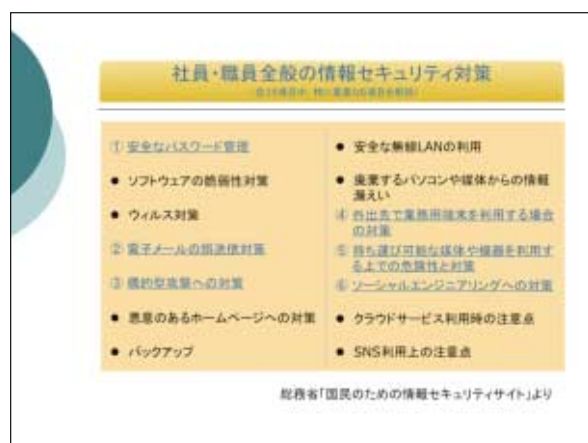
アンケート収集結果の一部 2

相談・連絡制度（ヘルプライン）

通常の職制を通ずることなく、社員がコンプライアンス違反やセクハラ、パワハラ、またはコンプライアンスに関する相談や連絡を行える制度として設けられています。相談者は倫理・環境担当役員もしくはCSR推進室コンプライアンス課、または外部の弁護士事務所に直接相談することができます。相談は匿名でも可能で、相談・連絡の方法は様々なルートを用意しています。相談者の秘密は厳重に保護され、更に、本制度を適正に利用した相談者に対する不利益な取扱い、いやがらせなどは社内規定などで明確に禁止されています。

情報セキュリティ教育

当社では、情報資産の適正な保護を目的として、2000年に制定したセキュリティポリシー（基本方針）に基づき、情報セキュリティの維持活動を推進しています。この一環として、毎年、各部署において情報漏えいなどの業務活動に潜む情報セキュリティ上のリスクとその対処方法について教育を行っており、社内意識の向上を通じて、情報セキュリティ事故等を未然防止するよう努めています。



情報セキュリティ教育資料

個人情報の取扱い

法令遵守及び社会貢献の立場から、当社は、当社事業に有用な情報資産の管理に積極的に取り組んでいます。

特に『個人情報保護法』について本法における個人情報取扱事業者である当社は、個人情報の保護の重要性に鑑み、本法において規定される当社の責務を全うするべく、経済産業省その他関連省庁の個人情報保護法に関するガイドラインに従い、2004年12月にプライバシー・ポリシーを制定し、2005年3月以降、個人情報の保護及び利用に関する規程その他の社内規程を整備しております。

また、当社の事業活動における個人情報の利用目的を当社のホームページに公表し、個人情報に関する苦情・相談窓口を設置しております。

当社では、個人情報の管理において、これを営業秘密に準じて取扱っており、社内規程に従い全部門において個別の内部基準を策定し、管理の徹底を図るとともに、外部持出しパソコンのデータの暗号化など、物理的な安全管理措置にも積極的に取り組んでいます。

さらに、2006年2月には、情報セキュリティ強化委員会を設置し、経営企画部門、IT部門、総務部門、法務部門など、専門分野の異なる担当者をメンバーとして、ハード面・ソフト面その他あらゆる角度から全社的な情報セキュリティ対策に取り組んでいます。

当社は、今後も社内体制の整備を推進し、個人情報の含む情報資産の保護と活用を図ってまいります。

プライバシー・ポリシー 序文

当社は、企業活動の上で取り扱う個人情報について、法令及び社内諸規程の規定を遵守したうえ、これらを適切に管理、保護し、患者さん、顧客、取引先、株主等の利害関係者、当社の役員及び社員へ安心できるサービスの提供・向上を目的として、個人情報の保護に関する方針を定め、これを実行します。

動物福祉に配慮した動物実験

当社では、実験動物を使用するにあたり、動物福祉の観点からも適切に実施されるように、各研究指針に則り、動物倫理委員会の審査を経て実施しております。同指針は、「動物の愛護及び管理に関する法律」及び当法律に基づいた「動物の処分方法に関する指針」、「実験動物の飼養及び保管並びに苦痛の軽減に関する基準」、並びに「厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針」の趣旨を十分に反映したものであり、動物数の削減(Reduction)、代替試験法の積極的な採用(Replacement)、苦痛の軽減(Refinement)を念頭において作成されております。2014年の動物を用いた実験の実施状況については自己点検・評価を行い、動物実験が適正に実施されていることを確認いたしました。



動物倫理に関する指針等



AAALAC認証書

ヒューマンサイエンス振興財団認証取得

中央研究所並びに薬物動態研究所の動物実験施設について、2015年に第三者認証機関であるヒューマンサイエンス振興財団による施設実地調査が実施され、両研究施設が動物実験施設として更新認定されました。

「動物の愛護及び管理に関する法律」の改定により、実験動物の規制強化が求められています。

今回の第三者認証の取得は、当社が厚生労働省より通知された「厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本方針」に基づいて、適正に実験動物飼育と動物実験実施を行っている証になります。



ヒューマンサイエンス振興財団認証書

AAALAC認証取得

2015年3月には、当社安全性研究所が、唯一の国際的第三者評価機関であるAAALAC International (Association for Assessment and Accreditation of Laboratory Animal Care International: 国際実験動物ケア評価認証協会*)、以下「AAALAC」)より、国際水準施設としての完全認証(Full Accreditation)を取得しました。AAALACは、Institute for Laboratory Animal Research (ILAR) ガイドブックに基づいて動物実験施設を評価・認証する50年の歴史を有する権威ある国際的機関(非営利団体)です。AAALAC認証されることにより、国際的な基準に合致して実験動物の飼養/保護/管理が適切に行われている施設であることが客観的に証明されたことになります。

*自主的な審査と認証プログラムを通して、科学における動物の人道的な管理などを推進する民間非政府組織

社会との関わり

当社は、良き企業市民として、地域とのつながりを重視しています。地域文化、医療、健康、福祉、環境、スポーツなどそれぞれの分野で積極的な活動を展開し、社会貢献活動を続けています。

地域文化への貢献 —— 地域文化を育み、未来へ ——

1946年(昭和21年)に信州・松本の地で創業以来、当社は全国各地から海外へと事業拠点を拡大してまいりましたが、現在も地域社会とのつながりを大切にし、郷土に根ざした企業であり続ける社風が息づいています。特に、「人々の健康で豊かな暮らしのお手伝いを」という信念から、地元にも古くから伝わり、心の拠り所となっている大切な社会的・文化遺産の保存や教育文化施設の建設にも協力してきました。その中から主な活動内容を紹介します。

医療、健康への貢献

①公益財団法人 神澤医学研究振興財団

1997年6月27日、当時の代表取締役会長神澤邦雄からの私財の提供、及び当社の創業50周年を記念しての資金提供により設立されました。

設立当時、出生率の低下及び平均寿命の伸長は、近い将来深刻な少子・高齢社会を出現させ、社会経済的に重要な課題となることが予想されていました。この課題解決のために医療面から女性の健康の保持・増進に貢献することは大きな意義を有するものと考えられました。このような背景の下に、周産期を中心とするリプロダクティブエイジ及び高・老年期の女性に発現する各種疾患に関する成因、予防、診断、治療等に資するための多角的な研究(以下、対象研究)の奨励等を行うことにより、医療・医学の発展を図り、もって国民の健康と福祉の向上に寄与することを目的として運用されています。

この目的を達成するため、対象研究に関する以下の事業を行っています。

- (1)研究助成
- (2)海外留学助成
- (3)優れた研究成果に対する褒賞(神澤医学賞)
- (4)講演会等の開催

これまで(1997年～2014年)の褒賞及び助成件数並びに金額の累計は以下のとおりです。

	件 数	金 額
神澤医学賞	16件	4,700万円
研究助成金	177件	18,200万円
海外留学助成金	66件	3,300万円

<2014年度 神澤医学賞>

主たる研究者：川名 敬 准教授

研 究 機 関：東京大学大学院医学研究科
産婦人科学講座

研 究 テーマ：産婦人科領域における各種疾患の免疫学的病態生理の解明とそれに基づく新規の予防・治療法の開発に向けた研究



神澤医学賞授賞式



受賞者講演会

②医学界、地域等への貢献と透明性確保

当社は、医学界、地域等への応分の寄附を継続し、それらの発展に寄与しています。

2011年12月には社会から更に高い信頼性を得られる「創薬研究開発型企業」になることを目指して、「企業活動と医療機関等の関係の透明性に関する指針」を制定しました。

また、2013年4月には「企業活動と患者団体との関係の透明性に関する指針」を制定しました。

区 分	詳 細
指定寄附金	国公立大学、赤い羽根共同募金等
特定公益法人	私立大学、財団法人、日本赤十字等
学会協賛	学会、研究会等
その他	地域への寄附等

③信州大学へ寄附講座開設

当社は、2010年4月1日より信州大学医学部に寄附講座を開設しました。本寄附講座は、脊髄小脳失調症（SCA）及び筋萎縮性側索硬化症（ALS）等の神経難病の病因・病態の解明を目的とします。

また、当社は、2012年4月1日より信州大学医学部内に創薬科学講座（連携講座）を開設しました。

大学と当社が協働して創薬科学のレベルを高め合い、創薬科学を担う人材育成および新薬テーマの発掘を行ないます。

本講座は、大学と当社の連携体制を強化して地域協働体制を築き、医療シーズ・ニーズを受けとめることによる新薬創出の機会の増加および医薬品研究開発に関わる人材の育成などを目指し、最終的には、科学技術の振興および産業と社会の発展とに寄与することを目的とします。これまでの大学への依存度が大きい寄附講座とは異なり、大学と当社が合意した創薬科学講座設置契約に基づき、大学と企業が共にリソースを提供しながら、協働して教育、情報交換、新薬テーマの創出、および事業化を目指した研究開発を推進します。

設 置 期 間：2012年4月1日～2018年3月31日

教員及び研究員：教授1名、准教授2名、
助教2名、共同研究員2名

連携講座の予算：当社が負担

④順天堂大学へ寄附講座開設

当社は、2012年4月より順天堂大学大学院医学研究科に寄附講座を開設しました。

本講座は「免疫病・がん先端治療学講座」で、がん、免疫病、アレルギー疾患などの基礎から応用に至る研究が推進され、新規治療法の開発等、医療の向上に貢献できることが期待されています。

特に、悪性中皮腫などのがん細胞の膜上に多く発現する膜貫通型の糖タンパク質であるCD26の機能の解析、CD26抗体の分子作用機構の解析、CD26に特異的に結合するリガンドの分子生物学的解析、及びその臨床応用の研究等を行います。

⑤信毎健康フォーラム

当社は、信濃毎日新聞社及び信毎文化事業団が主催し、年4回、長野県下において開催される「信毎健康フォーラム」に協賛しています。

本フォーラムは、信州大学医学部などの専門の先生方が、糖尿病、高血圧、メタボリックシンドロームなど、人びとの関心の高いテーマについて、一般の方々を対象に、講演やパネルディスカッションを通じて日常生活に役立つ健康知識を分かりやすく提供するものです。

当社は、人びとの健康の保持・増進に資することを目的に、1994年開催の第1回目から協賛しており、2015年6月には第82回となるフォーラムが諏訪市にて開催されました（テーマ：糖尿病を知り、つき合う）。



信毎健康フォーラム（信濃毎日新聞提供）

環境を配慮した福祉への貢献

①児童福祉施設への寄付

地域社会貢献の一環として、2006年より本社・松本工場及び塩尻地区で開催する文化祭での募金活動やチャリティーバザーの売上金等を児童福祉施設である「松本児童園」に寄付しています。

なお、文化祭で「オーガニックコンポスト」を販売しました。「オーガニックコンポスト」は、環境に優しいリサイクル有機肥料で、土壌改善、作物の育成に適しており、その収益金を含めて寄付しています。



文化祭チャリティーバザー

②エコキャップ

ペットボトルのキャップを集めて、廃棄物業者へ引き渡しています。廃棄物業者ではキャップを再生原料に加工し、その売上金の一部をNPO法人へ寄付しています。

また、キャップを焼却処分をしないで再資源化することは、二酸化炭素の排出削減にも繋がります。



エコキャップ受領証明書

③ブックドネーション

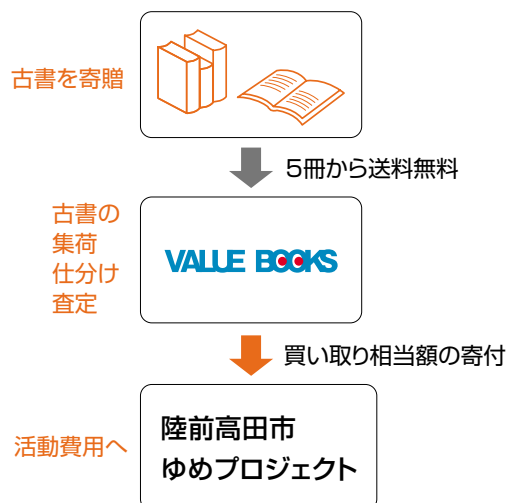
ブックドネーションは、会社や家庭で不要になった書籍を社会で再び利用するために編み出された活動のひとつです。

この活動は、長野県上田市にある古本買い取り専門会社のバリューブックス社が回収した書籍を査定して、予め指定した団体にその買い取り相当額を寄付するというものです。

現在の寄付先は「陸前高田市図書館ゆめプロジェクト」で、東日本大震災で失われた図書館の再建を応援しています。

当社及びグループ会社は、2010年9月よりこの活動を開始し、今までに約4,100冊の書籍を寄付しました。

「ブックドネーション」の流れ



長野県神城断層地震

当社は、2014年11月22日に長野県北部を震源として発生した「長野県神城断層地震」で被害を受けられました方々の生活再建と復興を願い、日本赤十字社長野県支部を通じて義援金を拠出しました。

被災された皆様に対しまして謹んでお見舞いを申し上げますとともに、一日も早く安らかな生活に戻れることを心より祈念いたします。

環境への貢献

①地域清掃活動

時期	主 催	2014年度 活 動 内 容
5月	キッセイ薬品	キッセイ薬品の各事業所周辺の歩道、側溝の清掃(ごみゼロ運動)
	松本市環境衛生協議会連合会	松本市中心部の道路、公共施設の清掃(ごみゼロ運動)
6月	松本南商工五和一斉清掃活動	本社周辺の木工団地町内会の清掃
	東京都中央区「クリーンデー」	東京本社周辺の歩道の清掃
	松本市河川をきれいにする会連絡協議会	松本市内の町内会の河川一斉清掃
7月	日本橋を洗う会、国土交通省	企業、地域住民、公務員の共同による日本橋(東京都中央区)の清掃
9月	松本市河川をきれいにする会連絡協議会	松本市内の町内会の河川一斉清掃
10月	エコ・ウォーク「クリーン塩尻」	塩尻市内の工業団地周辺の清掃
11月	松本市環境衛生協議会連合会 「散乱空き缶等追放キャンペーン」	松本市中心部の道路、河川緑地の清掃
	松本南商工五和一斉清掃活動	本社周辺の木工団地町内会の清掃
	キッセイ薬品	キッセイ薬品の全国事業所及びグループ会社周辺の歩道、側溝及び公園を中心とした公共施設の清掃を実施
12月	名橋「日本橋」保存会、日本橋地域ルネッサンス100年計画委員会、常盤橋フォーラム	日本橋川の浄化、清掃
	穴田川をきれいにする会	企業、地域住民、自治体の共同による河川の清掃
3月	穴田川をきれいにする会	企業、地域住民、自治体の共同による河川の清掃



キッセイ薬品ごみゼロ運動



穴田川の清掃活動

②全国花いっぱい大会の表彰

当社の生物多様保全を基本とする地域清掃美化活動が高く評価され、2015年9月「第56回全国花いっぱい静岡大会」(主催:全日本花いっぱい連盟)にて表彰されることが決定しています。

文化芸術への貢献

①セイジ・オザワ 松本フェスティバル

音楽は、世界共通の言葉です。人びとが共感し、感動できる文化活動を応援し、育んでいくことは、企業の重要な役割である、とキッセイは考えています。

1992年9月から毎年1回、キッセイのふるさと、松本で開催される音楽祭「サイトウ・キネン・フェスティバル 松本」は、2015年から「セイジ・オザワ 松本フェスティバル」として新たなステージへと踏み出します。

世界屈指のマエストロ小澤征爾氏のもとに、世界的指導者、演奏家、出演者が結集し、サイトウ・キネン・オーケストラを中心にオペラやコンサートなど、心に響く最高水準の音楽を日本から世界に向けて発信しています。

当社は、サイトウ・キネン財団の理事として、この音楽祭に第1回より協賛し、現在、当社会長が本フェスティバルの実行委員長を務めています。



サイトウ・キネン・フェスティバル松本
© 大窪 道治

②キッセイ文化ホール(長野県松本文化会館)の ネーミングライツ

2012年4月より当社は、長野県松本文化会館に「キッセイ文化ホール」との愛称を付与するネーミングライツ(命名権)を取得し、その命名権料が本施設の維持・管理費等に活用されることを通じ、文化芸術の振興への寄与と地域社会への貢献を図っております。

スポーツへの貢献

①市民タイムス旗早起き野球大会

松本市の新聞社「市民タイムス」は、野球を通じて生きがいや友情・連帯を育み、地域の活性化、スポーツ文化の振興を目的に、毎年、早起き野球大会を開催しています。

当社は、本大会への協賛を行い、地域の人々の健康増進と交流に貢献しています。



早起き野球大会(市民タイムス提供)

②信州チャレンジスポーツDAY

長野県体育センターは、1978年に長野県で開催されました「やまびこ国体」を契機に設立され、生涯スポーツの振興・普及に努めています。

当社は、このセンターが参加者の健康意識の高揚や体力の向上を目指すとともに、より豊かなスポーツライフの実現を図る目的で開催しています「信州チャレンジスポーツDAY」に協賛しています。



信州チャレンジスポーツDAY

③駅伝、マラソン、陸上競技大会

当社は、県民の心身の健全な発展に寄与することを目的に、長野県市町村対抗駅伝競走大会や長野県陸上競技選手権大会など一般財団法人長野陸上競技協会が主催する競技会及び、塩尻市ぶどうの郷ロードレース、信州安曇野ハーフマラソンや長野県障害者スポーツ大会など多くの協賛を行っています。



長野県市町村対抗駅伝競走大会 (信越放送提供)

④松本山雅フットボールクラブの支援

当社は、人びとの健康を願う企業として、また、地域社会への貢献活動の一環として、松本山雅フットボールクラブをオフィシャルスポンサーとして応援しています。

松本山雅フットボールクラブは1965年に長野県松本市において結成され、2010年にJFL (日本フットボールリーグ)、2012年にJ2へ昇格しました。2014年には念願のJ1に昇格を果たし、創立50周年の節目の年である2015年は、最高峰のステージでの活躍が期待されます。

サッカーを通じ、地域に元気と活力をもたらし、未来ある子供たちと地域の人びとに夢と感動を与えられるような「まちづくり」と「ひとづくり」に貢献することをビジョンに掲げ活動している同クラブを当社は応援しています。



松本山雅

その他

①親子科学工作教室

2009年から松本市教育文化センター主催の「親子科学工作教室」に協力しています。これは、小学生の親子を対象に、遊びながら科学のおもしろさを学び、子供たちの理科離れを解消しようという試みです。本教室は毎月1回開催されており、そのうちの2回を当社の研究員達が講師として担当し、創薬研究の特長を活かした体験学習の場を提供しています。



親子科学工作教室

②高校生・大学生の会社見学

最近、将来の進路を選択するために学生の企業見学が増えており、当社の施設見学の希望も年々多くなっています。

2014年度は大学生や長野県内の高校生や中学生などが中央研究所や塩尻工場を見学しました。



研究所見学

お客様との関わり

くすり相談の窓口

当社では1995年に「くすり相談センター」を設置し、医療関係者（医師、薬剤師他）のみならず、患者さんやその家族などからの様々なお問い合わせに対応しています。2014年10月からは、社内MRからの問い合わせにも対応を開始しました。

医薬品は、「両刃の剣」の性格を持っており、患者さんの病状や体質に合わせて適切に使用されることで有効かつ安全に効果を発揮します。したがって、医薬品を安全かつ有効に使用するための情報提供は、医療関係者や患者さんにとってとても大切なことです。

くすり相談センターの役割は、医療関係者および患者さんやその家族との相談対応業務を通じて医薬品の情報提供と適正使用を図り、医薬品の有用性を高めることです。そして、的確・迅速・丁寧な対応により製品および会社への信頼を高め、お客様の満足度向上に貢献することです。また、お客様からいただいたご意見等を社内でも共有し製品改良に活かすよう取り組んでいます。

くすり相談の現状

1) 相談件数

くすり相談センター設置以来社外からの相談件数は年々増加傾向にありましたが、ここ数年は年間約10,000件前後で推移しております（図1）。新製品の発売や効能追加などがあると、それら製品に対して相談の需要が増加します。ここ10年間では、速効型インスリン分泌促進薬グルファスト錠（2004年5月発売）、口腔乾燥症状改善薬サラジェン錠（2005年9月発売）、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬ユリーフカプセル（2006年5月発売、錠剤2009年2月発売）、遺伝子組換えヒトエリスロポエチン製剤エポエチンアルファBS注「JCR」（2010年5月発売）、速効型インスリン分泌促進薬／食後過血糖改善薬配合剤グルベス配合錠（2011年7月発売）等と現在の主力製品の発売があり、相談もこれら主力製品に関するものにシフトしています。2014年度は、アントラサイクリン系抗悪性腫瘍剤の血管外漏出治療剤サビーン点滴静注用（4月）、勃起不全治療剤シルデナフィル錠（9月）、サラジェン顆粒（12月）の新発売と、ドプラム注射液の早産・低出生体重児における原発性無呼吸（未熟児無呼吸発作）の効能追加（2015年3月）があり、それらに多くの相談が寄せられました。特にサビーンは症例が極めて限

定されているうえ、発症後6時間以内の投与が必要な薬剤であり、使用時の緊急問い合わせにも対応できるようサビーン専用のダイヤルを設置しています。医薬分業による調剤薬局の増加や、医薬品の情報入手先として、企業のくすり相談窓口の存在が広く認知されてきており、その役割は益々重要となってきています。なお、2013年10月よりフリーダイヤルを設置し、より相談のしやすい窓口を目指しています。

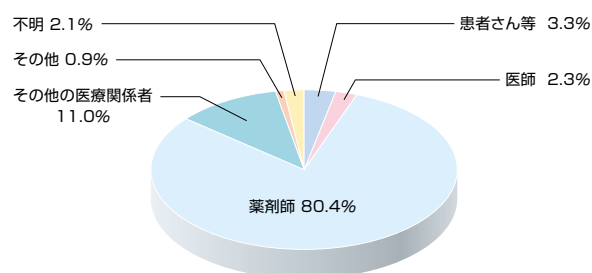
図1. 相談件数の推移（くすり相談センター回答、社外のみ）



2) 相談者、相談内容の内訳

相談者の内訳をみると、薬剤師が80.4%を占め、医師2.3%、その他の医療関係者11.0%を合わせると、93.7%が医療関係者からの問い合わせでした（図2）。また施設別では調剤薬局が47.7%を占め、病院が35.3%という状況でした（図3）。特に薬剤師からの問い合わせが多いのは、医薬分業が進んだこと、製剤に関する情報や適正使用の情報ニーズが高まっていることが背景にあると考えられます。また、患者さん等からの相談は3.3%でした。比率としては少ないものの、医薬品に対する関心が一層高まり、その有効性や安全性に関するより詳しい情報を求めている相談が増えてきています。

図2. 相談者別

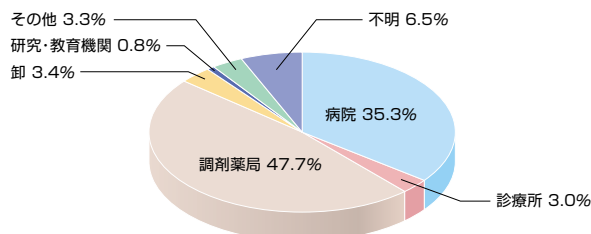


医薬品に関するお問い合わせ

くすり相談センター TEL:03-3279-2304

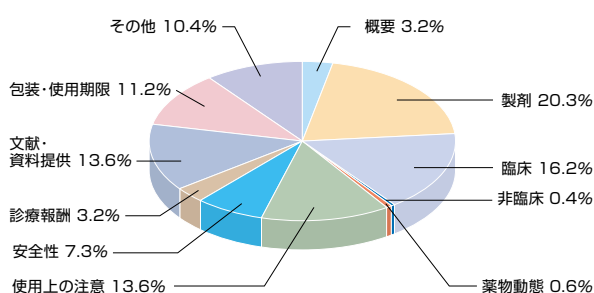
（土・日・祝日、当社休日を除く月～金 9:00～17:40）

図3.相談施設別



相談内容の内訳は、臨床(用法・用量、適応疾患等)16.2%、製剤(安定性等)20.3%、包装・使用期限11.2%、文献・資料請求13.6%、使用上の注意が13.6%、安全性情報(副作用等)7.3%でした(図4)。使用上の注意および安全性情報に関する相談は増加傾向にあり、医薬品の適正使用への関心がますます高まってきていることを反映していると考えられます。また、患者さんへの服薬指導のため、薬剤師からの使用方法・保管方法に関しての問い合わせも多くを占めています。なかでも高齢な患者さんの増加に伴い薬剤の一包化・分割・粉碎の可否、保管時の安定性などの製剤に関する問い合わせ、包装変更にとまなう使用期限等の問い合わせが増加しています。

図4.相談内容別



くすりの基本情報をWebサイトにて紹介

医薬品の情報は添付文書の改訂、包装変更などによって変わります。第一線のMRによる情報提供のみならず、最新の情報を何時でも入手できるよう、くすり相談センターでは医療関係者向けに医薬品情報を提供しています。添付文書、インタビューフォーム、製剤写真などの最新の基本情報のほか、添付文書改訂のお知らせ、包装変更等のご案内、くすりのしおり、患者さん向け資材、学会セミナーのご案内、ロイターニュースなどを掲載しています。2012年より新たに、製品に関する比較的多い問い合わせについて「製品Q&A」として掲載しましたが、2014年3月には「医療関係者

の皆様へ」のトップページに「製品Q&A」のリンクを設置し、より利用しやすく改善しました。

今後も常に最新の情報が掲載されるよう正確なメンテナンスを行うとともに、情報が整理され必要な情報にアクセスしやすいホームページを目指して参ります。
(<http://www.kissei.co.jp>)



医療関係者向けWebサイト

キッセイクルの発行

当社は、独自の医療関係者の方々への情報提供を目的として、1983年7月より医学情報誌「キッセイクル(KISSEI KUR)」を発行しています。

医学分野でのトップオピニオンの対談をはじめ、当社製品関連の医療技術の展望といった専門的なコンテンツばかりでなく、信州創業の企業という特色を生かして信州の自然を紹介するといった、気軽に読めてかつ有用な情報をお届けできる紙面構成となっています。誌名のクル(Kur)はドイツ語で治療(英語のCure)を意味しますが、“クル”という爽やかな語感とともに多くの医療関係者の皆様に愛読いただける編集を心掛けています。

2008年12月にはより有用な紙面を目指して全面的なリニューアルを行い、年4回、各号約7万部を全国の医師・薬剤師といった医療関係者の方々にお届けしています。



キッセイクル

MRを通じた情報収集と情報提供

医薬品の承認・販売までの情報は、限られた条件下で実施された臨床試験から収集されたものであり、多くの患者さんに医薬品をより適切にお使いいただくためには、承認・販売後も引き続き安全性と有効性について調査していく必要があります。

承認・販売後に得られる患者さんの安全性や有効性の情報は、医療関係者や患者さんから当社くすり相談センターに直接寄せられるものや、MRの情報収集活動において医療関係者から報告される副作用情報などがあります。また、新しい医薬品の販売後には数百から数千人の患者さんを対象とした製造販売後調査や製造販売後臨床試験等を実施して、安全性や有効性に関する情報を体系的に収集することもあります。現在、当社では多くの医療関係者や患者さんのご協力をいただいて、グルファスト錠、ユリーフ錠、ドプラム注射液、サビーン点滴静注用などの調査及び試験を実施しています。

こうして収集された情報に基づき、当社安全性情報部では患者さんに安全に医薬品を使用していただくため、安全性に問題はないか常に検討を行っています。検討の結果、新たな安全性情報の提供が必要と判断した場合は、医療関係者を中心に幅広く迅速に情報提供を行っています。

また、当社は自社創製品の海外展開を積極的に推進しており、北米、欧州、アジア諸国など諸外国で販売される当社製品については、海外の提携会社との間で安全性情報の交換を積極的に行っています。このように海外の提携会社から収集した安全性情報を評価・集約し、国内のみならず世界各地の患者さんに当社製品を安全に使用していただけるよう安全対策活動を行っています。



症例検討会議

安全性・有効性情報などの活用

①安全性情報提供システム

当社は2006年10月から独自に構築した安全性情報提供システムを用い、医療現場において副作用などの問合せに迅速に対応しています。このシステムにより、MRが携帯するiPadと安全性情報部で作成した安全性情報のデータをリンクさせて、オン・デマンドで即時に情報を提供することが可能となりました。

医療関係者へ提供できる安全性情報は、副作用の件数、程度、転帰等を一目で見ることができ一覧表「副作用プロファイル」と、個別症例の情報を見ることができる「ラインリスト」の2種類です。

②妊婦の患者さんへの情報提供

切迫流・早産治療薬ウテメリンのPTPシートにQRコードが印刷されています。患者さんは、スマートフォンの読み取り機能を利用して、疾患や薬について解説したサイト「まってね。わたしの赤ちゃん」にアクセスすることができます。IT環境に慣れた妊婦さんの目線に合わせた情報提供です。

③パッケージの工夫

当社MRのアイデアにより、医療用医薬品のパッケージ（医薬品カートン）にはミシン目が入っていて、製品名や製造番号、使用期限、バーコードなど、在庫管理上必要な情報が記載された部分をカード状に切り取ることができますようにしました。

この工夫で、2010年には日本パッケージコンテストジャパンスター賞、2011年には関東地方発明表彰において発明奨励賞を受賞しました。

④副作用情報の分析・提供

当社医薬品の使用に際し、特に注意が必要な副作用については顧問医師を招いた症例検討会を開催し、慎重に検討を行っています。集積されたデータを用いて発現傾向・背景などの分析を行い、患者さん及び医療関係者に向けて適正使用推進のための情報を提供しています（適正使用資材、More Safety等）。



More Safety

社員との関わり

人事制度に対する考え方

当社の人事に対する基本的な考えは「様々な考え方や価値観の人が相互に認め合い、刺激を与え合うことが企業にダイナミズムと創造性をもたらす」という観点に立脚しています。

雇用形態、就労形態、人事処遇制度など労働環境の整備を進め、社員の適性やライフプランを考慮する多選択型人事制度をはじめ、みなし勤務制度やフレックスタイム制度など柔軟な労働時間制度を多くの部署で導入し、多様な人材がそれぞれの能力を発揮できるよう配慮しています。

目標管理制度

当社の目標管理制度は、評価制度ではなくマネジメントツールであると位置づけて、目標設定にウェイトを置いています。各職場が上げるべき成果は何かを真剣に考えて、個々の役割を明確にし、目標達成に向けて自主的な行動を実践することができれば、社員個々の成長が会社の成長と結び付くことになると考えています。

人材育成

人材育成の目的を「社員が個人としても組織人としてもその持てる力を最大限に発揮すること」とし、育成すべき人材像を「人材育成ビジョン」として定めています。ビジョンの実現のため中長期的に各種人材育成施策を有機的に展開し継続的・計画的な育成を図っています。



管理者研修

＜人材育成ビジョン＞

会社の社会的使命を認識し、会社の発展に寄与・貢献する、優れた創造力と強い責任感及び実行力ある自立型社員を育成する。

経営と技術の革新に即応した会社業務の遂行に必要な知識、能力の向上を図り、組織目的の能率的達成を推進し得る有能な企業人を育成する。

広い視野をもち、豊かな教養と円満な人格を備え、良好な人間関係を築き得る誠実でかつ人間性豊かな社会人を育成する。

休暇制度

年次有給休暇の取得促進

当社では、法定を上回る年次有給休暇を付与すると共に、使用を促進するために年2日間の全社一斉有給取得（2014年度）、年3日間のメモリアル休暇制度（計画取得する有給休暇制度）を設定し、更に時間を単位とした取得も特に上限なく可能としています。

2014年度の有休消化率は46.4%でした。

※有休消化率は、当年度付与分のみに対する取得の割合。

リフレッシュ休暇、慶弔休暇

勤続年数が10年、20年、30年の節目を迎えた年度には5～10日間のリフレッシュ休暇が付与されます。また、結婚、配偶者出産など社員本人や家族に慶弔が発生した際にも1～6日間の慶弔休暇が取得できます。

労使関係の状況

当社には企業内労働組合が存在しませんが、全社員の代表十数名と経営側の代表とで労使協議会を設置しています。人間主体を志向する時代の流れを捉えて、より新しく豊かな労使関係を創造することを目的とする労使協議会は、社員の社会的経済的地位の向上、共同福利の増進、会社の社会的責任の完遂を図るために定期的に開催されています。

人事に関する意識調査

「人事に関する意識調査」は、人事制度や業務に関する社員の考えを知り、働きやすい環境を整えることを目的としています。今までに2005年、2009年、2013年の3回実施しました。調査結果は社内報などを通じて全社に公開されると同時に、新たな人事施策の策定、実施につなげています。

労働安全衛生

社員の安全、安心、信頼の労働環境を確保するために、環境基本法、労働安全衛生法、その他関係法令ならびに自社就業規則の遵守はもちろんのこと、環境安全防災委員会を中心に安全衛生の取り組みを実施しています。

本社、工場、研究所では、事業所の安全衛生部会が中心となり、新入社員への安全教育、定期的な職場パトロールの実施、作業環境測定による職場環境の維持、普通救命講習の実施、社内報・ポスター掲示による安全意識の啓発などの安全衛生への取り組みを行っています。安全衛生部会の議事録は社内電子掲示板に掲載され、社員全員に周知しています。

当社の労働災害の発生状況の推移は右記の表のとおりです。いずれも軽微なケガで、重大な事故等はありませんでした。

また、MR職への交通事故防止教育については、入社時での実技中心による講習は勿論のこと、その後も定期的な教育・啓発を実施し、特に複数回の事故経験者に対しては自動車教習所などの専門センターにて個別教育を実施する等、交通事故防止に努めています。

労働災害の発生状況の推移

年 度	2010	2011	2012	2013	2014
発生件数	4	1	3	3	4
度 数 率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
強 度 率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

※度数率：100万労働時間当たりが発生する死傷者数

強度率：1000労働時間当たり to 傷害のために失われる労働損失日数

AEDの設置

各事業所にAED（自動体外式除細動器）を設置しています。社員の万が一に対する備えだけでなく、当社への来訪者が急に倒れられた時や近隣住民の方にもお使いいただけるようにしています。

また、消防署の指導による普通救命講習を実施し、社員がいつでもAEDが使えるように訓練を受けています。



AED



新人防災教育



新人MR交通事故防止教育

ヤングドライバーコンクール

長野県安全運転管理者協会では県内の企業の交通安全への取り組みを評価する「ヤングドライバークラブ交通事故防止コンクール」を実施しています。

当社のヤングドライバークラブは、コンクールの運動実施期間において、無事故・無違反であるとともに、交通安全活動への積極的な取り組みが評価され2014年には2004年の結成以来、11年連続して最優秀賞を受賞しました。

また、毎年8月に松本市で開催されます夏祭りの「松本ほんぽん」で、ヤングドライバークラブの会員が交通安全の啓発を行いました。



ヤングドライバークラブ受賞式



ヤングドライバークラブ啓発活動

安否確認システム

大規模地震や集中豪雨などの広域災害に備え、2008年10月より社員と会社との連絡手段として「安否確認サービス(e革新きずな:セコムトラストシステムズ(株)提供)」を導入しました。

災害発生時には、安否確認メールが災害エリアの社員に送信され、社員自らの安否、出社可否、家族の状況、家屋の状態などを登録することにより、社員とその家族の状況が把握できます。

当社では、定期的に安否確認システムによる訓練を行い、社員が操作方法を理解しているか確認しています。

また、社員手帳に「大規模地震発生時の注意事項」を掲載して、安否確認サービスの利用方法の説明を行っています。

一、大規模地震発生時の注意事項 (24.1) ＜大規模地震発生時の行動指針＞ (基本原則 10分以内) ① 自分が身の安全が確保できる場所へ避難し、避難完了後、速やかに、おけいけの音で知らせる。 ② 避難完了後、速やかに、おけいけの音で知らせる。 ③ 避難完了後、速やかに、おけいけの音で知らせる。 ④ 避難完了後、速やかに、おけいけの音で知らせる。 ⑤ 避難完了後、速やかに、おけいけの音で知らせる。 ⑥ 避難完了後、速やかに、おけいけの音で知らせる。 ⑦ 避難完了後、速やかに、おけいけの音で知らせる。 ⑧ 避難完了後、速やかに、おけいけの音で知らせる。 ⑨ 避難完了後、速やかに、おけいけの音で知らせる。 ⑩ 避難完了後、速やかに、おけいけの音で知らせる。	＜大規模地震発生時の行動指針＞ (基本原則 10分以内) ① 自分が身の安全が確保できる場所へ避難し、避難完了後、速やかに、おけいけの音で知らせる。 ② 避難完了後、速やかに、おけいけの音で知らせる。 ③ 避難完了後、速やかに、おけいけの音で知らせる。 ④ 避難完了後、速やかに、おけいけの音で知らせる。 ⑤ 避難完了後、速やかに、おけいけの音で知らせる。 ⑥ 避難完了後、速やかに、おけいけの音で知らせる。 ⑦ 避難完了後、速やかに、おけいけの音で知らせる。 ⑧ 避難完了後、速やかに、おけいけの音で知らせる。 ⑨ 避難完了後、速やかに、おけいけの音で知らせる。 ⑩ 避難完了後、速やかに、おけいけの音で知らせる。	＜大規模地震発生時の行動指針＞ (基本原則 10分以内) ① 自分が身の安全が確保できる場所へ避難し、避難完了後、速やかに、おけいけの音で知らせる。 ② 避難完了後、速やかに、おけいけの音で知らせる。 ③ 避難完了後、速やかに、おけいけの音で知らせる。 ④ 避難完了後、速やかに、おけいけの音で知らせる。 ⑤ 避難完了後、速やかに、おけいけの音で知らせる。 ⑥ 避難完了後、速やかに、おけいけの音で知らせる。 ⑦ 避難完了後、速やかに、おけいけの音で知らせる。 ⑧ 避難完了後、速やかに、おけいけの音で知らせる。 ⑨ 避難完了後、速やかに、おけいけの音で知らせる。 ⑩ 避難完了後、速やかに、おけいけの音で知らせる。	＜大規模地震発生時の行動指針＞ (基本原則 10分以内) ① 自分が身の安全が確保できる場所へ避難し、避難完了後、速やかに、おけいけの音で知らせる。 ② 避難完了後、速やかに、おけいけの音で知らせる。 ③ 避難完了後、速やかに、おけいけの音で知らせる。 ④ 避難完了後、速やかに、おけいけの音で知らせる。 ⑤ 避難完了後、速やかに、おけいけの音で知らせる。 ⑥ 避難完了後、速やかに、おけいけの音で知らせる。 ⑦ 避難完了後、速やかに、おけいけの音で知らせる。 ⑧ 避難完了後、速やかに、おけいけの音で知らせる。 ⑨ 避難完了後、速やかに、おけいけの音で知らせる。 ⑩ 避難完了後、速やかに、おけいけの音で知らせる。	＜大規模地震発生時の行動指針＞ (基本原則 10分以内) ① 自分が身の安全が確保できる場所へ避難し、避難完了後、速やかに、おけいけの音で知らせる。 ② 避難完了後、速やかに、おけいけの音で知らせる。 ③ 避難完了後、速やかに、おけいけの音で知らせる。 ④ 避難完了後、速やかに、おけいけの音で知らせる。 ⑤ 避難完了後、速やかに、おけいけの音で知らせる。 ⑥ 避難完了後、速やかに、おけいけの音で知らせる。 ⑦ 避難完了後、速やかに、おけいけの音で知らせる。 ⑧ 避難完了後、速やかに、おけいけの音で知らせる。 ⑨ 避難完了後、速やかに、おけいけの音で知らせる。 ⑩ 避難完了後、速やかに、おけいけの音で知らせる。
＜安否確認サービスの手続き＞ ① 本人、家族の状況、家屋の状態を確認し、安否確認サービスの手続きを行う。 ② 安否確認サービスの手続きを行う。 ③ 安否確認サービスの手続きを行う。 ④ 安否確認サービスの手続きを行う。 ⑤ 安否確認サービスの手続きを行う。 ⑥ 安否確認サービスの手続きを行う。 ⑦ 安否確認サービスの手続きを行う。 ⑧ 安否確認サービスの手続きを行う。 ⑨ 安否確認サービスの手続きを行う。 ⑩ 安否確認サービスの手続きを行う。	＜安否確認サービスの手続き＞ ① 本人、家族の状況、家屋の状態を確認し、安否確認サービスの手続きを行う。 ② 安否確認サービスの手続きを行う。 ③ 安否確認サービスの手続きを行う。 ④ 安否確認サービスの手続きを行う。 ⑤ 安否確認サービスの手続きを行う。 ⑥ 安否確認サービスの手続きを行う。 ⑦ 安否確認サービスの手続きを行う。 ⑧ 安否確認サービスの手続きを行う。 ⑨ 安否確認サービスの手続きを行う。 ⑩ 安否確認サービスの手続きを行う。	＜安否確認サービスの手続き＞ ① 本人、家族の状況、家屋の状態を確認し、安否確認サービスの手続きを行う。 ② 安否確認サービスの手続きを行う。 ③ 安否確認サービスの手続きを行う。 ④ 安否確認サービスの手続きを行う。 ⑤ 安否確認サービスの手続きを行う。 ⑥ 安否確認サービスの手続きを行う。 ⑦ 安否確認サービスの手続きを行う。 ⑧ 安否確認サービスの手続きを行う。 ⑨ 安否確認サービスの手続きを行う。 ⑩ 安否確認サービスの手続きを行う。	＜安否確認サービスの手続き＞ ① 本人、家族の状況、家屋の状態を確認し、安否確認サービスの手続きを行う。 ② 安否確認サービスの手続きを行う。 ③ 安否確認サービスの手続きを行う。 ④ 安否確認サービスの手続きを行う。 ⑤ 安否確認サービスの手続きを行う。 ⑥ 安否確認サービスの手続きを行う。 ⑦ 安否確認サービスの手続きを行う。 ⑧ 安否確認サービスの手続きを行う。 ⑨ 安否確認サービスの手続きを行う。 ⑩ 安否確認サービスの手続きを行う。	＜安否確認サービスの手続き＞ ① 本人、家族の状況、家屋の状態を確認し、安否確認サービスの手続きを行う。 ② 安否確認サービスの手続きを行う。 ③ 安否確認サービスの手続きを行う。 ④ 安否確認サービスの手続きを行う。 ⑤ 安否確認サービスの手続きを行う。 ⑥ 安否確認サービスの手続きを行う。 ⑦ 安否確認サービスの手続きを行う。 ⑧ 安否確認サービスの手続きを行う。 ⑨ 安否確認サービスの手続きを行う。 ⑩ 安否確認サービスの手続きを行う。

社員手帳防災カード配布版

社員の健康維持

①健康診断

社員の健康維持のため年1回の健康診断を実施しています。健康診断では35歳以上の社員には生活習慣病予防健診、40歳以上では腹部エコー検査を追加し、また50歳以上では前立腺癌検査または骨密度検査を追加するなど幅広い検診項目を含み社員の健康維持に役立てています。

健康診断結果へのフォローも健康保険組合が中心となり、特定保健指導や再検査の受診を促すなど積極的な健康管理を図っています

また、健康相談では社内の健康相談室に常勤の保健師を設置し、定期的に各事業所を訪問し、健康診断結果のフォローを含めメンタルヘルス相談などの健康相談を行っています。



社員健康相談

②外部の専門機関への電話による健康相談

— 笑顔でヘルシーダイヤル —

病気の悩み、育児の不安、身体の不調、不意の事故、薬の疑問、メンタルヘルス、お年寄りのケア、医療・福祉機関の情報など、健康について困った時や知りたい時は、外部の専門機関への電話による健康相談ができるようになっていきます。

専門機関の保健師、看護師を中心に経験豊かな専門スタッフによる相談が受けられます。

③Webによる健康相談

健康保険組ではWeb上で健康相談、健康チェック、ストレス度チェック、健康まめ知識の情報提供などを行っています。



Web上での健康チェック

④メンタルヘルスへの取り組み

当社では健康相談体制の充実のほか、健康保険組合や人事部からの積極的な情報提供、新任管理職を対象としたメンタルヘルス研修を実施しています。

長時間労働者に対しては、事業場内産業保健スタッフ等による健康相談を実施しています。

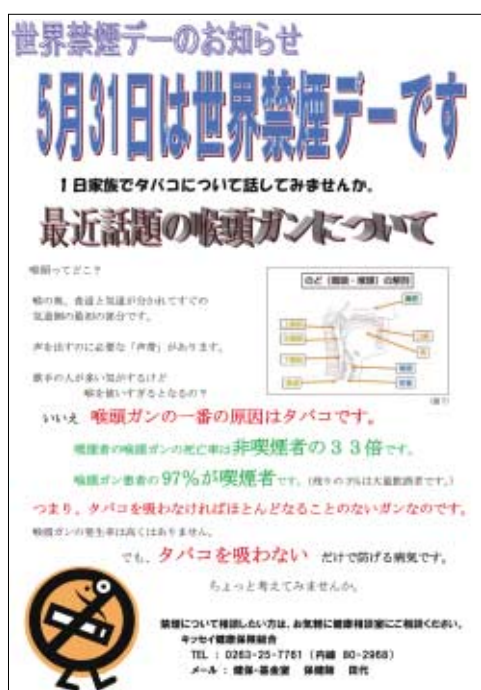
— その他メンタルヘルスを意識した活動 —

- ・ 毎週水曜日、給与・賞与支給日にノー残業デーを設定
- ・ 年次有給休暇の計画的付与として、一斉有給休暇日を2日間設定
- ・ 職場の人間関係の円滑化を図るため、職場での行事に会社が費用面で支援
- ・ 各種クラブ・同好会の設置及び会社が費用面で支援

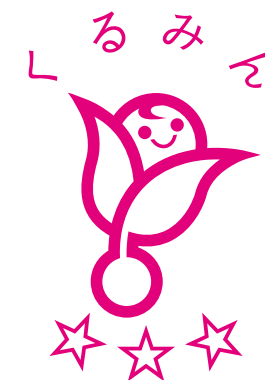
⑤分煙・禁煙活動

社員の健康を考えて、全事業所からタバコの自動販売機を撤去しました。

本社・松本工場、中央研究所及び第二研究所では喫煙コーナーを壁で囲み、東京本社及びヘルスケア事業センターでは館内全面禁煙とし、分煙を徹底しています。



世界禁煙デーポスター



次世代認定マーク(愛称:くるみん)
3つの☆は、3度目の認定取得であることを意味しています。

次世代育成への取り組み

当社は、社員が仕事と子育てをはじめとする家庭生活を両立させることができ、社員全員にとって働きやすい環境をつくることによって、全ての社員がその能力を十分に発揮できるような雇用環境の整備に取り組んでいます。

このような取り組みが評価され、2008年、2011年、および2015年に次世代育成支援対策推進法*に基づく基準適合一般事業主認定(通称「くるみん」)を取得しました。

2015年4月からの第4期行動計画期間においても、新たな行動計画を策定し、ワークライフバランスの実現に向けて取り組んでいます。

*次世代育成支援対策推進法

次代の社会を担う子供が健やかに生まれ、育成される環境の整備を行う「次世代育成支援対」を国や地方公共団体・企業が一体となって進めるために制定された法律

一次世代育成支援に関する当社のこれまでの主な取り組み状況—

第1期行動計画期間

(平成17年4月1日～平成20年9月30日)

- ・期間中の女性社員の育児休業取得率の向上
- ・育児短時間勤務制度の対象を、小学校就学未満の子を持つ従業員にまで拡大
- ・期間中に男性社員2名が育児休業を取得(男性社員としては初めての取得)

第2期行動計画期間

(平成20年10月1日～平成23年3月31日)

- ・期間中に男性社員4名が育児休業を取得
- ・配偶者出産時の休暇や男性の育児休業取得に関する情報提供
- ・子の看護休暇制度および育児短時間勤務制度について法を上回る内容にて改正実施
- ・松本本社にて「子ども参観日」を実施

第3期行動計画期間

(平成23年4月1日～平成27年3月31日)

- ・男性の育児休業取得促進(期間中に男性社員延べ7名が育児休業を取得)
- ・当社のワークライフバランス施策に関する情報配信、社内研修等での周知、意見交換会、アンケートなどの実施
- ・時間外労働に関する適正運用の推進
- ・中央研究所にて「子ども参観日」を実施

キッセイ薬品環境基本方針

当社は、全ての企業活動において環境への負荷低減と環境の保全に努めています。

当社の経営理念に基づき、行動憲章(2005年4月改定)において「環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存続と活動に必須の要件であることを認識して、自主的、積極的に取り組みます」と定めています。

ます。

それを受けて、環境基本方針では、基本理念と6項目の基本方針を定めています。

これからも、この環境基本方針に基づき、積極的かつ継続的な環境保全活動への取り組みを推進します。

環境基本方針

1 基本理念

キッセイ薬品は明日の健康を見つめる創薬研究開発型企業として、企業の社会的責任において積極的に地球環境保全に努めるとともに、豊かで住み良い社会の実現に貢献します。

2 基本方針

- (1) 製品の研究、開発、生産、流通、販売、使用、廃棄など一連の企業活動が環境に与えるさまざまな影響を評価し、環境への負荷低減の活動を推進します。
- (2) 地球環境保全の取り組みのため、環境目的、目標を定め実行し、定期的な見直しを行い継続的改善を図ります。
- (3) 省エネルギー、省資源、廃棄物の削減、リサイクルを積極的に推進することにより環境負荷の低減に努力し、汚染の予防に努めます。
- (4) 関連する環境法規、協定および当社が同意したその他の要求事項について遵守するとともに、自主基準を設定し更なる環境保全に取り組みます。
- (5) 社員一人ひとりが、環境教育を通じて環境に対する意識の高揚と倫理観の向上を図り、積極的に環境汚染の未然防止のための活動を推進します。
- (6) 当社は地球環境問題を真摯に受止め、キッセイグループとともに環境保全に努めます。

環境マネジメントシステム

環境マネジメントシステム組織

当社の環境マネジメントは、ISO14001環境マネジメントシステムを基本にして推進しています。環境マネジメントシステム組織は右図の様に、2006年度から総括環境管理責任者として倫理・環境担当役員を設けて全社の環境マネジメントの維持・管理、運営を行い、また、各事業所に環境管理責任者を設けて事業所毎に環境マネジメントシステムの維持・管理、運営を行っています。

各事業所では環境部会が中心になり、環境目的・目標等の立案、設定、実施、見直しを図り、環境保全活動を推進しています。

2006年9月には第二研究所、東京本社（日本橋、小石川）で、2007年9月には中央研究所・製剤研究所でISO14001環境マネジメントシステムの認証を取得しました。

また、キッセイグループ会社においても、各社で環境保全活動を推進する体制を整備しています。

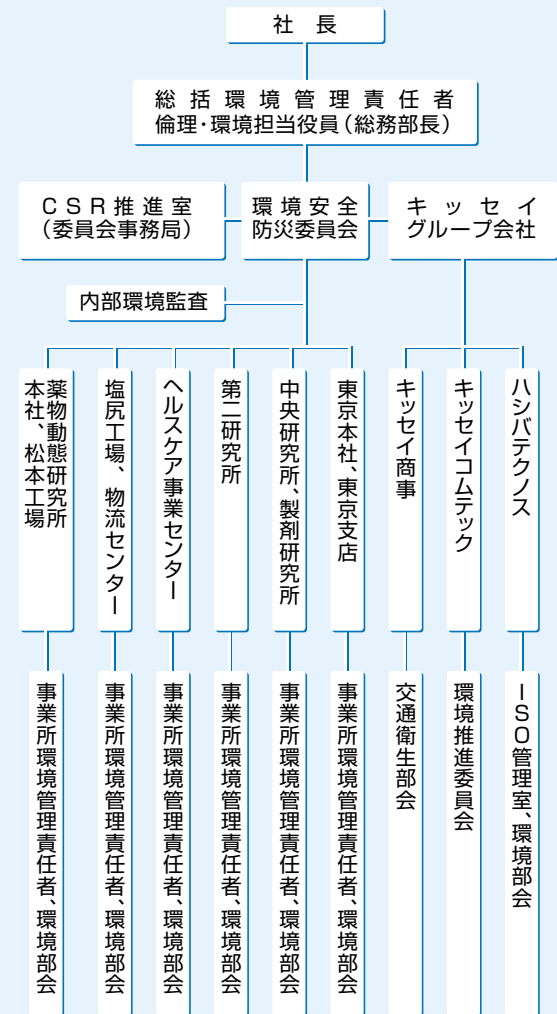
キッセイコムテック、ハシバテクノスでは、ISO14001を認証取得し、環境マネジメントシステムの維持・管理、運営を行っています。

ISO14001の認証取得状況

キッセイ薬品	取得年月
本社・松本工場	2000年9月
塩尻工場	2000年9月
ヘルスケア事業センター	2000年9月
薬物動態研究所	2003年9月
東京本社	2006年9月
第二研究所	2006年9月
中央研究所	2007年9月

グループ会社	取得年月
キッセイコムテック株式会社	2002年6月
ハシバテクノス株式会社	
建築事業部、住宅事業部、管理事業部	2002年2月
施設管理事業部	2000年9月

環境マネジメントシステム組織



ISO14001認証書

環境保全に関する総合計画と実績

環本境基方針を具体化するため、管理項目及び目標を設定して活動しています。

2014年度の全社の目標及び活動実績、2015年度の全社の目標は下記のとおりです。

管理項目	2014年度 目標	2014年度 実績	2015年度 目標
省エネルギー・ 地球温暖化防止	・二酸化炭素排出量の削減（エコドライブ、低燃費車両の導入、ノーマイカーデーの推進等） ・省エネルギーの推進（電気、ガス、重油等の使用量削減） ・エネルギー消費原単位を前年度比で1%削減 ・省エネルギー対策の推進	・二酸化炭素排出量は前年度比73トン(0.4%)増加した。 ・エネルギー使用量は原油換算で前年度比24kL(0.3%)増加した。 （研究所の増設によりエネルギー使用量が増加したため） ・省エネ法のエネルギー管理標準に従ってエネルギー使用量を管理した。	・二酸化炭素排出量を原単位で前年度比1%削減（エコドライブ、低燃費車両の導入、ノーマイカーデーの推進等） ・省エネルギーの推進（電気、ガス、重油等の使用量削減） ・エネルギー消費原単位を前年度比で1%削減 ・省エネルギー対策の推進 ・フロン機器の管理、フロン類の漏えいを防ぐ
省 資 源	・事務用品のグリーン購入の推進 ・原材料、原資材、業務用資材（紙使用量等）等の削減	・ダンボールのリユースを推進した。 ・文具・事務用品のグリーン購入率はほぼ100%であった。	・事務用品のグリーン購入の推進 ・原材料、原資材、業務用資材（紙使用量等）等の削減
廃棄物の削減	・3R（Reduce, Reuse, Recycle）を推進し、廃棄物の最終処分率を3%以下にする。	・廃棄物のリサイクル率は74%（再資源化量325トン/廃棄物発生量439トン）だった。 ・最終処分量は18.4トンで、最終処分率（最終処分量/廃棄物発生量）は4.2%だった。	・3Rを推進し、廃棄物の最終処分率を3%以下にする。
化学物質管理	・有害化学物質の使用量把握及び削減 ・試薬管理システムによる化学物質管理の推進	・PRTR*該当物質については全て管理対象とし、取扱量、排出量の把握を行った。	・有害化学物質の使用量把握及び削減 ・試薬管理システムによる化学物質管理の推進
社会貢献活動	・地域環境整備活動または社会貢献活動に年2回以上参加する。	・5月、11月に地域環境整備を実施した。 ・「穴田川をきれいにする会」への協力と清掃活動に参加した。	・地域環境整備活動または社会貢献活動に年2回以上参加する。
環境教育・啓発	・環境教育及び環境啓発活動を実施する。	・環境目的・目標の説明、環境保全活動など社内報による啓発を行なった。	・環境教育及び環境啓発活動を実施する。
ステークホルダーとのコミュニケーション強化	・CSR報告書の発行や環境関連調査の回答等による環境情報を公開する。	・CSR報告書による環境情報の開示を行った。	・CSR報告書の発行や環境関連調査の回答等による環境情報を公開する。

*PRTR(Pollutant Release and Transfer Register)：化学物質排出移動量届出制度

環境監査

ISO14001外部審査

2014年度は外部審査機関によるISO14001の更新審査後の第2回維持審査を受けました。その結果、観察点は改善の機会が5件ありましたが、観察点は速やかに是正しました。

その他、重大な指摘はなく、当社の環境マネジメントシステムが適切に維持管理されていることが確認され、ISO14001の認証取得が継続されました。



ISO14001維持審査

内部環境監査

ISO14001認証取得事業所では、環境マネジメントシステムの適切な維持・管理のために、年1回、内部環境監査員による内部環境監査を実施しています。

2014年度の結果は、改善提案が3件でした。

内部環境監査結果は、環境マネジメントシステムの改善、見直しの資料として、社長、総括環境管理責任者へ報告されています。

今後は省エネルギー及び環境保全の推進のため、環境パフォーマンスを環境目的及び目標に設定できるようにシステムの仕組みを改善していきます。

環境に関する啓発及び教育・研修

啓 発

当社は、地球環境に対してやさしい企業を目指すため、環境に関する啓発・教育・研修を実施しています。社長自らが、部門責任者、グループ会社責任者を対象とした主要な会議等の場において、環境に対する基本方針を繰り返し説明し、組織に浸透させています。

CSR推進室では、社内ネットワークや社内報を通して、生物多様性問題などの地球環境問題を始めとする社内外の環境に関連する情報の提供や当社の環境目的及び目標に関する解説等を行い、全社員の環境に対する意識を高めています。

当社は、地球温暖化防止対策の一つとして、クール・ビズ、ウォーム・ビズを実施しています。夏季には暑さをしのぎやすいノーネクタイで、冬季にはベストやカーディガン等の着用で業務が行なえるようにしています。



クール・ビズ実施のご案内

教育・研修

新入社員に対しては、入社時の教育の際に、環境、労働安全衛生、防災に関する教育を実施しています。

また、各事業所並びに各部門では、業務内容に則して独自の環境目的及び目標を設定し、その達成のために、継続的に環境教育を実施しています。

環境マネジメントシステムを適切に維持管理する上で、内部監査は重要な役割を果たします。そのため、内部環境監査員の定期的な教育や育成のための外部研修機関による研修を実施しています。

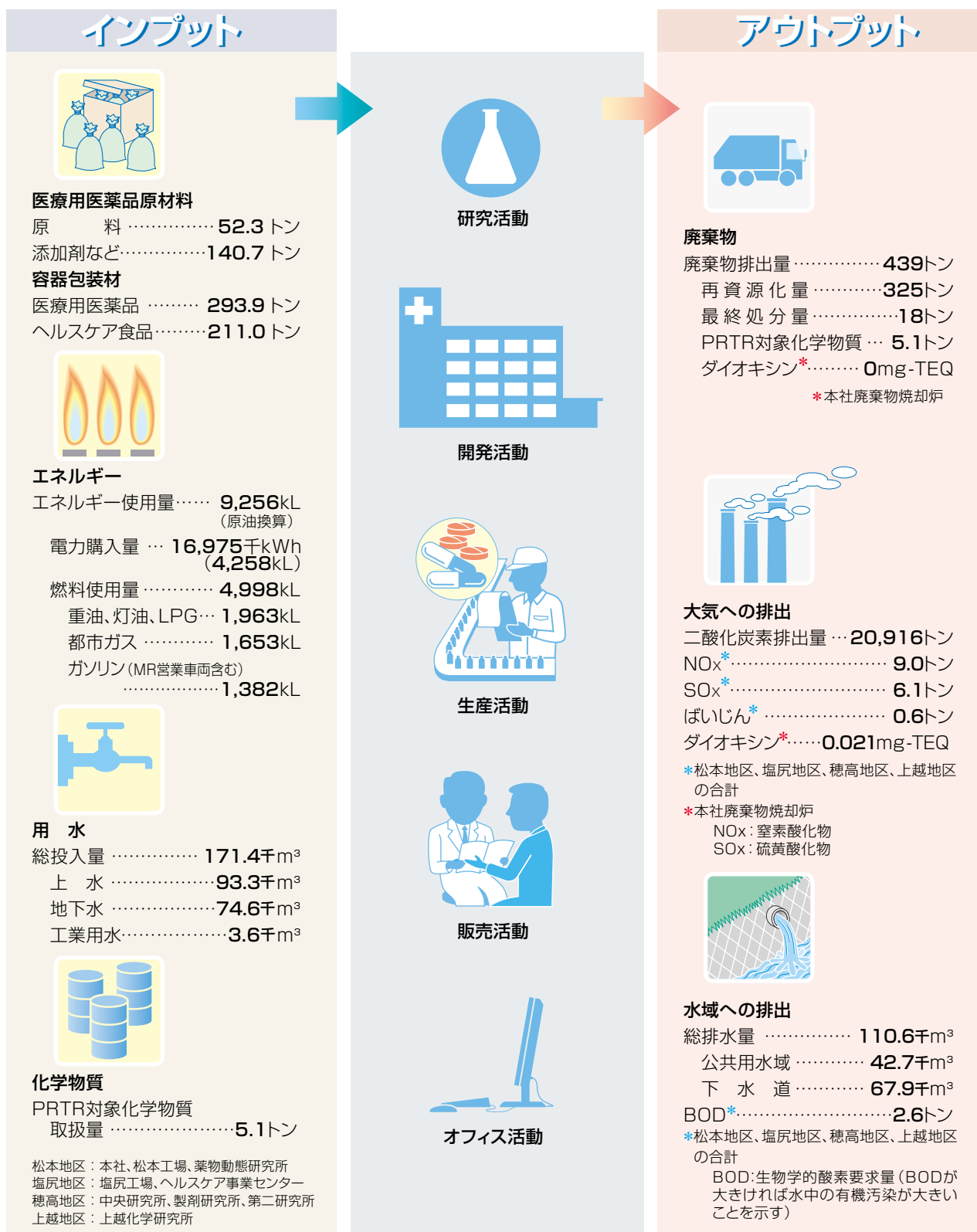


新入社員教育

キッセイ薬品と環境との関わり

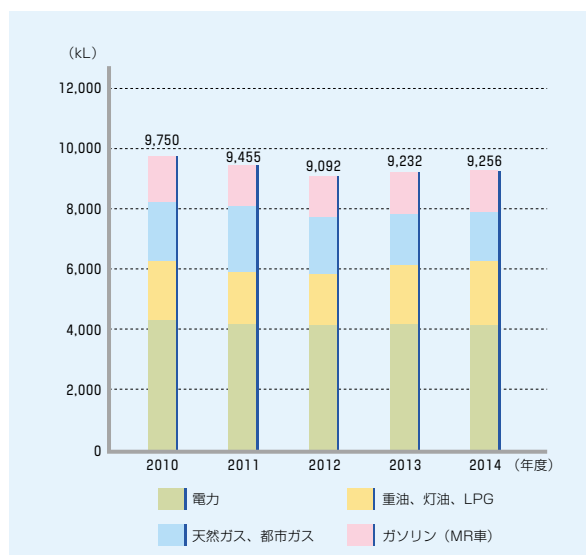
当社の2014年度の資源投入量（インプット）と研究、開発、生産、販売などの各プロセスにおいて発生する排出量と廃棄物量（アウトプット）を以下の図に示します。

これらの環境データを把握して、環境負荷低減に取り組んでいます。



環境保全活動の実績(環境パフォーマンス)

エネルギー使用量の推移



2014年度のエネルギー使用量は9,256kL(原油換算)で前年度より24kL(0.3%)増加しました。これは、研究所の増設により、エネルギー使用量が増加したためです。

また、2012年からチラーを導入し、ガスコージェネ発電の運転時間を見直したため、ガスの使用量は減少しましたが、電力の使用量は増加しています。

2014年度も前年度と同様に夏場の電力使用量のピークカットに取り組みました。

エネルギー管理標準に従ってエネルギー使用量の管理を行うとともに、設備の運用改善を検討してエネルギー使用の合理化に取り組んでいます。

種類別エネルギー使用量の推移(原油換算 kL)

年 度	2010	2011	2012	2013	2014
電 力	4,389	4,143	4,180	4,287	4,258
重油、灯油、LPG	1,863	1,734	1,688	1,860	1,963
ガ ス	2,050	2,132	1,831	1,728	1,653
ガソリン (MR車両)	1,448	1,446	1,393	1,357	1,382
合 計	9,750	9,455	9,092	9,232	9,256

二酸化炭素排出量の推移



2014年度の二酸化炭素排出量は20,916トンで前年度より73トン(0.4%)増加しました。

研究所の増改築によりエネルギー使用量が増加したため、二酸化炭素の排出量も増加しました。

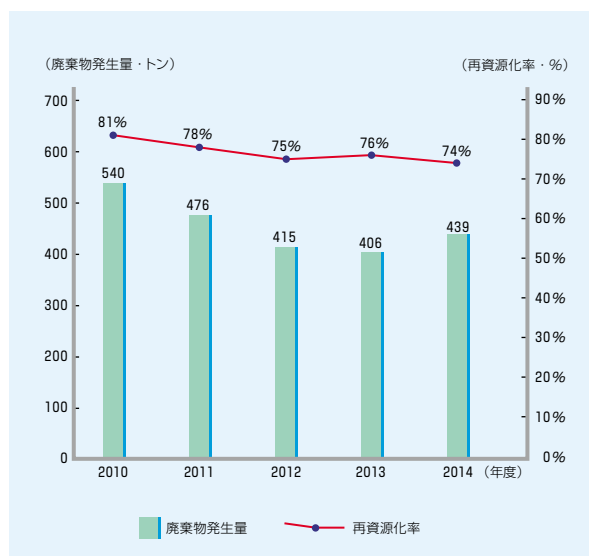
種類別二酸化炭素排出量の推移(トン)

年 度	2010	2011	2012	2013	2014
電 力	8,120	7,622	8,620	8,987	8,859
重油、灯油、LPG	4,994	4,647	4,526	4,986	5,266
ガ ス	3,961	4,121	3,538	3,340	3,195
ガソリン (MR車両)	3,767	3,762	3,622	3,530	3,596
合 計	20,842	20,152	20,306	20,843	20,916



省エネ型設備：トップランナー変圧器

廃棄物発生量の推移



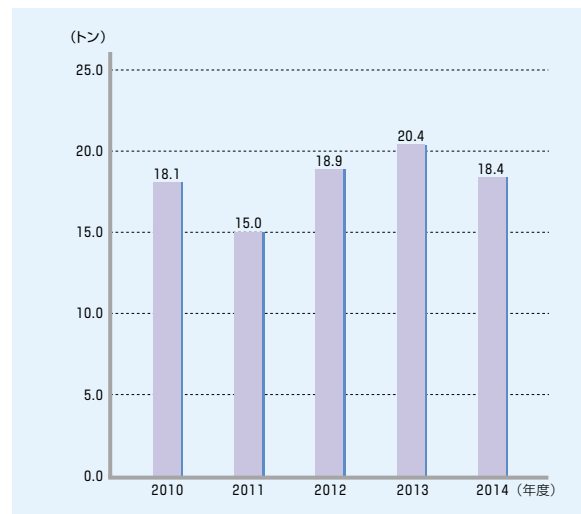
2014年度の廃棄物の発生量は439トンで前年度比33トン(8.1%)増加しました。

2014年度の再資源化率は74%で、前年度より2ポイント減少しましたが、廃棄物の分別を徹底して行い、リサイクル可能なものは再生利用を推進しています。

また、廃棄物の発生量を削減するために、廃プラスチック類、鉄屑、廃パソコン等は有価物としての売却を進めています。

2014年度の最終処分量は18.4トンでした。最終処分率は4.2% (18.4/439) で、前年度より0.8ポイント減少しました。

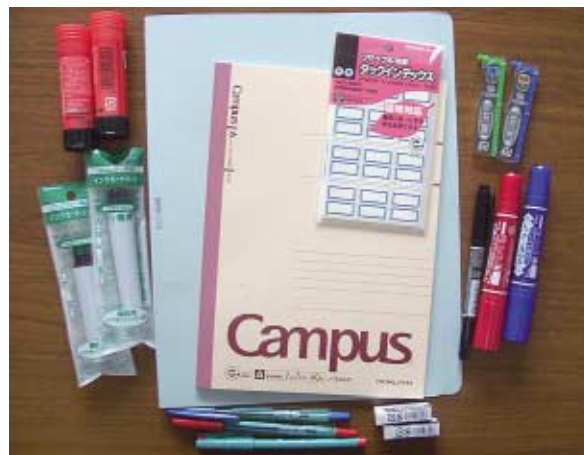
最終処分量の推移



年 度	2010	2011	2012	2013	2014
廃棄物発生量 トン(A)	540	476	415	406	439
リサイクル量 トン(B)	435	373	312	307	325
再資源化率 (B/A)	81%	78%	75%	76%	74%
最終処分量 トン(C)	18.1	15.0	18.9	20.4	18.4
最終処分率 (C/A)	3.4%	3.2%	4.6%	5.0%	4.2%

グリーン購入

松本地区、塩尻地区、穂高地区、上越地区では、文具・事務用品は購買システムによりほぼ全品、環境への負荷が少ないグリーン商品を購入しています。



グリーン商品

化学物質管理

PRTR (Pollutant Release and Transfer Register : 化学物質排出移動量届出制度)

特定化学物質名 (単位)	2013年度 対象事業所 取扱量	2014年度 対象事業所 取扱量	排出量			移動量
			大気	水質	廃棄物	
n-ヘキサン (t)	3.1	3.6	0	0		3.6
アセトニトリル (t)	1.2	1.5	0	0		1.5
ダイオキシン類* (mg-TEQ)	0.099	0.021	0.021	0		0

事業所の取扱量が1トン以上の化学物質 * : 本社廃棄物焼却炉にて発生

各研究所では化学物質の適正使用、管理に努めております。2014年度のPRTR法指定化合物で年間取扱量が1トンを超えた物質は、中央研究で使用しているn-ヘキサン、アセトニトリルでした。

n-ヘキサン等の有機溶媒は冷却トラップを装着して可能な限り回収を行ない、大気中への拡散を防いでいます。

アセトニトリルは液体クロマトグラフィーの展開溶剤として使用していますが、全量を回収し廃棄処理を専門業者に委託しております。

研究所で使用している試薬類について、購入から保管、廃棄までを一元管理し、全ての在庫を効率的に把握できる試薬管理システムを導入しました。

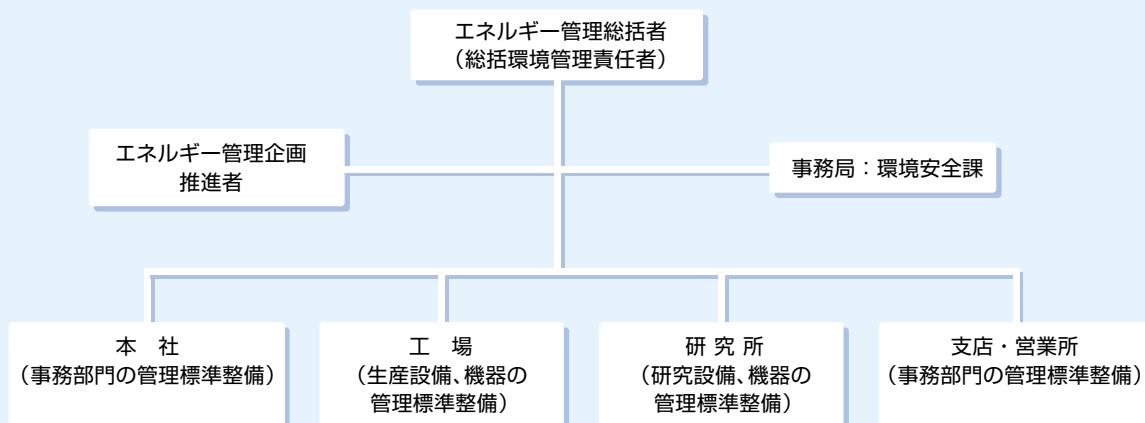


地球温暖化防止対策、省エネルギー推進体制

改正省エネ法への対応のため、エネルギー管理規程、エネルギー管理標準を整備して、全社的な組織の環境安全防災委員会が中心となって地球温暖化防止対策及び省エネルギー活動に取り組んでいます。

本社・松本工場、塩尻工場、中央研究所ではBEMS (Building and Energy Management System)を導入して、エネルギー使用量の管理を行い、エネルギーの使用量のロス、ムダを把握し、更に省エネルギー活動を推進しています。

地球温暖化防止対策、省エネルギー推進体制組織



環境会計

事業活動における環境保全コストの把握のため、2004年度から環境会計を導入しています。
今後も環境会計に取り組み、より効率的な環境経営を目指します。

対象期間：2014年4月1日～2015年3月31日

集計の範囲：当社の全事業所

集計方法：環境省の「環境会計ガイドライン2005年度版」を参考

投資額及び費用額：投資額はその年度での環境関連設備投資額で、費用額は環境保全を目的とした発生額で、減価償却費は含まれていません。

環境保全コスト

(千円)

環境保全コストの分類			投資額	費用額
事業内 エリアコスト	①公害防止コスト	大気汚染防止、水質汚濁防止等の維持管理	96,382	9,633
	②地球環境保全コスト	省エネルギー対策、省エネルギー機器等	520,410	5,100
	③資源循環コスト	廃棄物の減量化、リサイクル及び処理・処分費用等	0	35,775
上・下流コスト		容器包装再商品化委託料	0	5,593
管理活動コスト		ISO14001の維持管理、CSR報告書作成、事業所及び事業所周辺の緑化、美化、環境管理活動人件費等	35,256	3,562
研究開発コスト		—	0	0
社会活動コスト		環境保全団体への協賛金等	0	0
環境損傷対応コスト		—	0	0
合 計			652,048	59,663

環境保全効果

項 目	2013年度	2014年度	増減率
二酸化炭素排出量* ¹	20,843トン	20,916トン	+0.4%
電力購入量（昼間、夜間買電の合計） （原油換算）	17,080千kWh （4,287kL）	16,975千kWh （4,258kL）	-0.7%
重油、灯油、LPG使用量* ²	1,860kL	1,963kL	+5.5%
都市ガス使用量* ²	1,728kL	1,653kL	-4.3%
ガソリン（MR営業車両）* ²	1,357kL	1,382kL	-1.8%
水使用量	206千m ³	171千m ³	-17.0%
排水量	113千m ³	111千m ³	-1.8%
廃棄物発生量	406トン	439トン	+8.1%
再資源化量	307トン	325トン	+5.9%
廃棄物最終処分量 （直接埋立量+中間処分残渣）	20トン	18トン	-10.0%

*1：電力の二酸化炭素排出係数は各年度の電気事業者別実排出係数を使用

*2：原油換算量

事業所実施報告

本社、松本工場、薬物動態研究所

所在地：〒399-8710
長野県松本市芳野19番48号

主たる活動

本社：本社機能
松本工場：医療用医薬品の製剤製造
薬物動態研究所：新薬候補化合物の薬物動態に関する研究



本社本部棟

環境関連法に関するデータ

大気

項目	ボイラー		自家発電機		廃棄物焼却炉	
	基準値	測定値	基準値	測定値	基準値	測定値
NO _x (cm ³ /m ³)	260*1	80	600	500	250	95
SO _x (m ³ N/hr)	7.9*1	0.015	1.8	<0.016	0.56	0.075
ばいじん (g/m ³ N)	0.1*2	0.01	0.5	<0.008	0.15	0.015
ダイオキシン (ng-TEQ/m ³ N)	—	—	—	—	5	0.018

窒素酸化物は基準酸素で換算した後の値 *1 重油ボイラー
最も測定値の高いものを掲載 *2 ガスボイラー

水質（公共用水域）

項目	基準値（条例）	測定値
排出量 (m ³ /年)	—	31,879
pH	5.8-8.6	7.6
BOD (mg/L)	30	1.0
SS (mg/L)	50	<1.0

排水：専用の処理施設を経て公共用水域、公共下水道に放流
排水量以外の測定値は、最も高い値を掲載
pH：水素イオン濃度、BOD：生物化学的酸素要求量、SS：浮遊物量

水質（公共下水道）

項目	基準値	測定値
排出量 (m ³ /年)	—	32,465
pH	5.0-9.0	7.5
BOD (mg/L)	600	29
SS (mg/L)	600	30

廃棄物

廃棄物の発生量 (t)	再資源化量 (t)	再資源化率 (%)	最終処分量 (t)
122.7	90.7	73.9	7.5

最終処分量＝直接埋立量＋中間処分残渣量（焼却残渣、焼却外残渣）

報告

2014年度の松本工場の大きな出来事は、第二製剤棟の試製室及び注射剤室をそれぞれ新たな製品の作業室へと改修しました。不要となった設備は設備メーカー等でリユースし、配管類も分別廃棄を徹底してリサイクルを行うなど、廃棄物量を最小化しました。また、注射剤の製造中止に伴い保冷库を撤去したため、冷媒として使用していたフロンR22の使用量も大幅に削減することができ、環境影響へのリスクを排除しました。

医薬品の製造管理及び品質管理の強化に向けて、中間製品及び製品を保管する保管室の温度分布を一年間測定したところ、夏季は西日の影響を受け高温となることを確認しました。西側窓を二重サッシとす

ることで従来通りの空調稼働で適正環境が確保されることが解り、消費電力量の上昇を抑制しました。また、各製品に応じた目標歩留り*を設定し適正な廃医薬品量を管理するとともに、更なる削減に向けた検討を開始しております。

社員一人ひとりが環境負荷低減、省エネルギーを意識し、紙使用枚数の削減や不要箇所の消灯を実行し、環境目標を100%達成しています。引き続き環境負荷低減に向けたPDCAサイクルを意識した活動を行って参ります。

* 歩留り：原料（素材）の投入量から期待される生産量に対して、実際に得られた製品生産数（量）比率

塩尻工場・塩尻物流センター

所在地：〒399-0711
長野県塩尻市片丘9637番地5
主たる活動：医療用医薬品の包装、物流

環境関連法に関するデータ

大気（ボイラー）

項目	基準値	測定値
NO _x (cm ³ /m ³)	180	83
SO _x (m ³ N/hr)	7.0	0.02
ばいじん (g/m ³ N)	0.24	<0.005

窒素酸化物は基準酸素で換算した後の値
最も測定値の高いものを掲載

廃棄物

廃棄物の発生量 (t)	再資源化量 (t)	再資源化率 (%)	最終処分量 (t)
57.6	49.1	85.2	1.6

報告

塩尻工場及び塩尻物流センターは、北アルプスを一望できる自然豊かな塩尻市林間工業団地内に位置し、1990年12月に塩尻物流センターが竣工、1994年10月に包装を主たる業務とした塩尻工場が竣工し、錠剤・散剤・注射剤・点眼剤等の医薬品の保管・検査・包装・市場への出荷を行っています。

塩尻工場では、生産及び出荷業務に伴う包装容器などの廃棄物発生やエネルギー使用等の環境負荷があります。そのため、分別廃棄の徹底によるリサイクル推進や使用エネルギー削減に取り組んでおります。

2014年度は生産量の増加やGMP（医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令）の要求事項の対応により、エネルギー使用量が増加したものの、日々の省エネルギー活動により、消費原単位は5.76%削減を達成しました。

一方、廃棄物は、生産量増加傾向のため、廃棄量削減およびリサイクル率の向上ともに課題がありますが、引き続き減少化、再資源化に努めます。

なお、塩尻工場は大きな環境負荷はありませんが、大気・水質・騒音などに対して、法及び県条例の規制順守は勿論のこと、更に厳しい自主管理基準を設



塩尻工場

水質

項目	基準値	測定値
排出量 (m ³ /年)	—	4,272
pH	5.8-8.6	6.3
BOD (mg/L)	20	10.0
SS (mg/L)	30	16

排水：専用の処理施設を経て公共用水域に放流
上水道使用量以外の測定値は、最も高い値を掲載

定して管理しています。

2014年度環境負荷低減に関する活動として塩尻工場独自で実施している「わたしの提案」制度では、現場から業務に直結した提案が出され、生産ロスの低減、省エネ、廃棄物の削減に対し、様々な成果をあげています。

2015年度も、更なる環境負荷低減を実現するため、積極的に環境保全活動を推進いたします。加えて、環境に係る法規制の順守はもとより、ボランティア活動の積極的参加、社会との調和を根底に多方面からの工場見学の受入、徹底した環境マネジメントシステムの管理により更なる継続的改善を図っていきます。



PTP包装ライン

ヘルスケア事業センター

所在地：〒399-0711
長野県塩尻市片丘9637番地6

主たる活動：介護・高齢者向けの食品や腎疾患、生活習慣病など食事療法に役立つ治療用特殊食品の開発・販売

報告

ヘルスケア事業センターは、塩尻工場、塩尻物流センターに隣接しており、2001年5月竣工と同時にヘルスケア事業部の活動拠点として稼動しました。環境面では、塩尻工場、塩尻物流センターと同じく2000年9月ISO14001を認証取得しました。

当事業部では、高齢社会の進展や在宅介護の増加といった時代の流れをとらえ、介護・高齢者向けの食品や腎疾患、生活習慣病などの食事療法に用いる治療用特殊食品を開発・販売しています。当センターは、製品の入出荷・保管管理を担う物流エリア、製品の企画開発、品質管理を担う開発エリア、および営業拠点としての事務所エリアから構成されています。また、製品は全てOEM*生産であるために製造機能は有しておりません。

環境面において当センターは、法規制対象となる施設・設備はなく、また現在、危険物・毒劇物の使用もありません。

2013年度より、著しい環境側面として、「一般ゴミの排出」から「産業廃棄物(賞味期限切迫品)の発生」に変更し、削減活動を展開してきました。

*OEM：Original Equipment Manufacturer

委託者のブランド製品を生産すること、または、生産するメーカーのこと



ヘルスケア事業部Webサイト



ヘルスケア事業センター

環境関連法に関するデータ

水質

上水道使用量 903m³/年

当センターからの排水は塩尻工場の放流水と合流させて、水質は塩尻工場の放流口で管理しています。

大気

当センターにはボイラー設備はありません。

廃棄物

廃棄物の発生量 (t)	再資源化量 (t)	再資源化率 (%)	最終処分量 (t)
20.4	9.3	45.6	2.5

2015年度も、この著しい環境側面に加えて、省エネルギー、省資源等に重点をおいた目標を設定して活動を展開し、環境に係る法規制の順守はもとより、環境マネジメントシステムによる環境保全活動を実践して、さらなる継続的改善を図っていきます。

ヘルスケア事業部では、慢性腎臓病に対する低たんぱく食事療法の啓発を目的に、腎臓病や腎臓病の食事療法についての講演会、弊社ヘルスケア製品を使用した料理の試食会などを開催しています。対象の患者様、ご家族、医療関係者様、低たんぱく食事療法に関心のある方などが参加されています。



スタッフの方をお手本に料理を進めています。



ホットプレートやフライパンでお好み焼きを焼きます。



減塩たんぱく低たんぱくで味付けした和え物を取り分けていきます。



できあがり。患者様と一緒に調理をおこないました。が、どれも簡単に大変おいしくできました。

ヘルスケア食品調理実習

中央研究所、製剤研究所

所在地：〒399-8304
長野県安曇野市穂高柏原4365番地1
主たる活動：新薬候補化合物の合成、薬理、製剤化に関する研究



中央研究所

環境関連法に関するデータ

大気（ボイラー）

項目	基準値	測定値
NO _x (cm ³ /m ³)	180	94
SO _x (m ³ N/hr)	3.7	0.22
ばいじん (g/m ³ N)	0.3	<0.005

窒素酸化物は基準酸素で換算した後の値
最も測定値の高いものを掲載

廃棄物

廃棄物の発生量 (t)	再資源化量 (t)	再資源化率 (%)	最終処分量 (t)
89.6	60.2	67.2	2.5

報告

中央研究所及び製剤研究所は、豊かな自然に恵まれた安曇野市穂高に位置しています。本事業所では、環境に関する法規制や自主管理基準の遵守、省エネや省資源化、環境負荷の低減等について、環境マネジメントシステムに基づいた環境保全活動を推進しています。設備面におきましては、ターボ冷凍機、空調機制御系インバータ、LED・人感センサー照明等の省エネ効果のある設備の導入、中央監視システムのBEMS*機能によるエネルギー消費実態の可視化により、地球温暖化防止に取り組んでいます。2011年度からは試薬管理システムを稼働させ、化学物質等の



納涼祭

水質（公共下水道）

項目	基準値(条例)	測定値
排出量 (m ³ /年)	—	25,211
pH	5.0-9.0	7.9
BOD (mg/L)	600	200
SS (mg/L)	600	30

排水：公共下水道に放流
排水量以外の測定値は、最も高い値を掲載

PRTR法対象化学物質

(単位:t)

物質名	取扱量	大気排出量	移動量
n-ヘキサン	3.6	0	3.6
アセトニトリル	1.5	0	1.5

年間取扱量が1t以上の物質を記載

購入、使用、保管および廃棄のあらゆる面において、関連する法規制への適正な対応をしています。

安曇野市は、地域住民、行政ともに環境への関心が高い地域であり、研究所からの排出される水・大気・臭気などについては、地域住民の皆様や安曇野市ご担当者様の立ち会いのもとで、年二回の環境測定を実施しています。更に検査結果は毎月実施する排水自主検査結果とともに安曇野市に報告しています。

また、近隣の皆様を招いての納涼祭の開催、地元中学生や県内高校生などの研究所見学会、研究所周辺の清掃活動等を通じて、地域交流及び環境保全活動や社会貢献を行っています。

医薬品は、薬事法等の厳しい規制を遵守し、高い倫理観を持って研究開発されます。この精神を環境保全活動にも生かし、安曇野の豊かな自然と共存できるよう努めてまいります。

*BEMS：Building and Energy Management System

建物の使用エネルギーや室内環境を把握し、これを省エネルギーに役立てるためのシステム

第二研究所

所 在 地：〒399-8305
長野県安曇野市穂高牧2320番地1
主たる活動：新薬候補物質の安全性に関する研究



第二研究所

環境関連法に関するデータ

大 気（ボイラー）

項 目	基 準 値	測 定 値
NO _x (cm ³ /m ³)	180	82
SO _x (m ³ N/hr)	10	0.052
ばいじん (g/m ³ N)	0.3	0.008

窒素酸化物は基準酸素で換算した後の値
最も測定値の高いものを掲載

廃棄物

廃棄物の発生量 (t)	再資源化量 (t)	再資源化率 (%)	最終処分量 (t)
23.8	14.7	61.8	1.2

報 告

第二研究所は2006年9月にISO14001の認証を取得後、2015年7月に3回目の更新審査を受審し、次年度は10年目を向かえることになります。

当研究所は国営アルプスあづみの公園に隣接する自然環境豊かな立地条件下にあるため、水質、大気をはじめ環境に関わる法規制及び自主管理基準等の順守項目が30項目と他の事業所に比較すると多く、日々環境マネジメントシステムに基づく環境保全活動を実践しています。

当研究所は新薬候補化合物の安全性を非臨床の立場で様々な角度から追求している研究所で、国の定める「医薬品の安全性試験の実施に関する基準（GLP）」に基づいた試験研究が慎重かつ厳密に実施されており、環境面ではGLPに基づくクリーンな環境を常に維持する必要がある、空調設備等に要するエネルギー消費が多く、特に省エネルギーには力を入れております。

なお、当研究所は2015年3月よりAAALACの国際完全認証施設となっています。（詳細は15ページ参照）

水 質（公共下水道）

項 目	基準値(条例)	測 定 値
排出量 (m ³ /年)	—	7,611
pH	5.0-9.0	8.5
BOD (mg/L)	600	150
SS (mg/L)	600	61

排水：公共下水道に放流
排水量以外の測定値は、最も高い値を掲載

また、当研究所は安曇野市及び地域住民との「公害防止に関する覚書」を締結し、排水の水質検査及びボイラーのばい煙測定を年2回、外部の測定機関により実施するとともに、測定当日は市役所の担当者と地域住民の方々に立会いをお願いし、当研究所の環境への取り組みに対する理解を深めております。

社会貢献活動としては研究所周辺の地域環境整備の一環として、年に2回、始業前に全所員参加によるゴミ拾いを実施し、自然環境豊かな安曇野の環境維持に努めております。



液体クロマトグラフ質量分析計（LC-MS/MS）

上越化学研究所

所在地：〒942-0145
新潟県上越市頸城区上吉197番地5
主たる活動：新薬候補化合物の工業化に関する研究

環境関連法に関するデータ

大気（ボイラー）

項目	基準値	測定値
NO _x (cm ³ /m ³)	180	27
SO _x (m ³ N/hr)	—	測定なし
ばいじん (g/m ³ N)	0.1	0.001

窒素酸化物は基準酸素で換算する前の値
最も測定値の高いものを掲載

報告

上越化学研究所は原薬研究に特化した施設であり、安全性及び環境に配慮した工業化プロセスの研究・確立、国の定める「治験薬の製造管理、品質管理等に関する基準（治験薬GMP）」に基づく臨床試験用原薬の製造・供給、また国内外の患者さんへの低コストで高品質な医薬品の安定供給を目指したさらなる合理的な製法の探索研究をするため、新潟県上越市南部産業団地内に2007年4月より稼動いたしました。

ハードウェアとして、上越化学研究所では、ガス燃焼式ボイラーの導入、配管フラッシング水の構内樹木への散水及び空調・衛生設備への工業用水の有効使用による上水使用量の削減、また省エネ対策として人感センサーによる照明器具の制御や構内照明のソーラー式タイマー（地域別日没時間平均）の導入等、環境保全への配慮がされております。

さらには、2013年12月より排水処理施設の監視装置等を追加し環境安全面への取り組みを強化しております。

ソフトウェアでは、省エネ活動として、クールビズ・ウォームビズの導入、環境保全活動としてアイドリングストップ運動及びシュレッダーごみのリサイクルを推進、社会奉仕活動として5月と11月に上越化学研究所全所員による地域環境整備活動を実施しております。

また、定期的な排水水質検査、大気環境測定、臭



上越化学研究所

水質（公共用水域）

項目	基準値	測定値
排出量 (m ³ /年)	—	5,659
pH	5.8 - 8.6	8.1
BOD (mg/L)	40	0.5
SS (mg/L)	50	<1

排水：専用の処理施設を経て公共用水域に放流
排水量以外の測定値は、最も高い値を掲載

廃棄物

廃棄物の発生量 (t)	再資源化量 (t)	再資源化率 (%)	最終処分量 (t)
53.1	47.4	89.3	0.6

気測定及び必要に応じて騒音測定等の実施により、周辺環境に及ぼす影響評価を行っております。さらに、研究所内環境部会を中心に環境マネジメントシステムに基づく活動を実施しております。



工業化プロセス研究

東京本社、支店・営業所

所在地:

東京本社: 〒103-0022
東京都中央区日本橋室町
1丁目8番9号

東京本社: 〒112-0002
(小石川) 東京都文京区小石川3丁目1番3号

主たる活動

東京本社: 東京における主要な経営プロセス機能の活動拠点

支店・営業所: 医療用医薬品の医薬情報活動の拠点

環境関連法に関するデータ

廃棄物

事業所	廃棄物の発生量 (t)	再資源化量 (t)	再資源化率 (%)	最終処分量 (t)
東京本社	20.3	17.5	86.2	0.5
東京本社 (小石川)	41.6	26.5	63.7	2.0
支店・営業所	9.8	9.7	99.0	0.1



東京本社



東京本社 (小石川)

報告

東京本社日本橋ビルは2006年9月にISO14001を認証取得しております。

当施設は事務棟であり、危険物や劇毒物などの環境負荷が大きい物は取り扱っておりません。また、生産設備部門がないため環境に直接的に与える影響は小さいといえます。しかしながら、企業市民として環境保全に積極的に関わる必要があるとの認識から、自主的に環境に対する管理基準を設け、環境マネジメントシステムを運用しながら、環境保全活動を実施しています。

環境マネジメントシステムでは年度ごとに新しい目標を設定しています。2014年度は省エネルギー、省資源、廃棄物の削減に重点を置く目標を定め、その目標達成に向け具体的な実施計画を展開しながら活動しました。

また、地域のイベントにも積極的に参加し、2014年度は「日本橋を洗う会」や「クリーンデー日本橋」などの町内の環境活動に参加しました。参加し一緒に取り組むことで、地域住民や近隣企業社員と充実したコミュニケーションをとることができ、過去からの地域行事参加の積み重ねにより、地域との関わりを更に深めています。

今後も環境マネジメントシステムを主軸に沿った活動を展開することで、環境保全に貢献してまいります。

東京本社小石川ビルの環境への取り組みとして、2014年度も事業所一丸となり“紙の使用”を著しい環

境側面とし、安全衛生部会、各部課の部課会等で徹底を図り、また、事業所内電子掲示板、教育、勉強会で全員に徹底し、環境マネジメントを運用しました。

省エネルギー・地球温暖化防止対策としては、室内温度を夏季は28℃以上、冬季は20℃以下とし、不要箇所の消灯、不要機器の電源オフ等を徹底しました。また、全熱交換器のオーバーホールを行い、業務時間中のみ運転することにしたため。電気の使用量を前年度より約16%削減できました。

省資源としては、電気使用量、上下水道の節約、オフィス用紙削減、グリーン購入の促進等を安全衛生部会、各課会、事業所内電子掲示板、電子メール等で啓発した結果、電気、上下水道、オフィス用紙とも前年度の使用量より削減できました。

廃棄物の削減は、ごみの分別を徹底し、リサイクル率は前年度より上昇しました。

地域清掃活動としては、事業所全員による美化清掃を11月に実施しました。また、安全衛生部会員による清掃を5月と3月に実施しました。

環境教育及び啓発としては、部課内教育及び支店全体会議、朝礼、事業所内電子掲示板、電子メール等により啓発を行いました。

グループ会社の環境保全活動

キッセイ商事株式会社

所在地:

本社 〒399-0014
長野県松本市平田東2丁目1番1号

澤志庵製麺所 〒399-0702
長野県塩尻市広丘野村1914番地

主たる活動: 医薬品の原料・包装資材の販売、食品などの包装資材の販売、研究用機器の販売、損害保険の代理業、麺類の製造・販売

環境関連法に関するデータ

	本 社	澤志庵製麺所
電力使用量	37,274kWh	624,181kWh
LPG	—	754m ³
灯 油	—	11kL
ガソリン(営業車)	21kL	

報告

当社は、キッセイグループ企業の一員として、キッセイ商事株式会社行動憲章に基づき、環境保全及び社会貢献活動を行っております。

2014年度は、新たに冷凍庫に省エネコントローラを取り付けファンの稼働時間を短縮し、霜取の回数を削減することにより、運転消費電力の削減に取り組みました。資源活用事業(信州eループ事業共同組合)へ参加して2年目となり食物残渣(麺クズ)の活用として、従来堆肥処理していたものを家畜飼料に変更し、環境保全、食物資源の有効利用、食品廃棄物の発生抑制に引き続き努めています。

防災安全委員会・連絡会議等を通じて不在箇所の消灯・蛍光灯間引き等の実施、「クール・ビズ」(6月～10月)「ウォーム・ビズ」(11月～3月)を継続的に実践しております。

澤志庵製麺所にデマンドコントロールシステムを導入して6年目となり各社員に省エネ意識が定着しており、日々電力消費量の削減に努めています。その他、社有車・私有車のアイドリング防止等を通じ、二酸化炭素排出削減に努めました。

省資源対策として、コピーの裏紙の利用・メールの活用等により省資源にも努めています。

社会貢献活動としては、地域の皆さまと協力しながら、清掃活動を実施しました(右表)。



キッセイ商事株式会社 澤志庵製麺所

廃棄物

廃棄物の発生量(t)	再資源化量(t)	再資源化率(%)
2.6	0.8	30.8

地域環境整備(2014年度)

実施月	活動の内容
4月	塩尻市角前工業団地一斉清掃 澤志庵製麺所周辺の清掃
5月	ごみゼロ運動 本社周辺の清掃
6月	塩尻市角前工業団地一斉清掃 澤志庵製麺所周辺の清掃
11月	秋の一斉清掃 松本市アルプス公園の清掃
11月	澤志庵製麺所内緑地の落ち葉処理 (敷地外への落ち葉流出防止)



澤志庵 信州らめん

【省資源対策】

使用済み封筒の再利用

食物残渣の有機堆肥化 0トン(2013年度 6.6トン)

食物残渣の家畜飼料化 73.7トン(2013年度 70.7トン)

キッセイコムテック株式会社

所在地：〒390-1293

長野県松本市大字和田4010番10

主たる活動：ソフトウェア開発、情報処理サービス

環境関連法に関するデータ

電力使用量	2,203,090kWh
A重油	63kL
LPG	1,375m ³
ガソリン(営業車)	22kL

報告

当社は、SI・システム開発を主体とする総合情報サービス業であり、有害物質などを排出しない、比較的環境負荷の低い企業です。

2002年6月にISO14001認証を取得しました。認証取得後、省資源、省エネルギー活動、廃棄物排出量の削減、紙使用量の削減を行い、また地域への貢献として、清掃活動(右表)等、社内・外への環境活動を積極的に推進して参りました。

また、2008年より、当社のお客様に対してグリーンIT機器の提案を行っております。

当社の環境活動は社内、当社周辺地域、そしてお客様へと、より多くの領域に拡大しています。

今後も21世紀に存続する企業の社会的責任において、積極的に地球の環境保全活動に取り組むという方針の下、企業活動に邁進してまいります。

【環境保全活動】

①エネルギー使用量、二酸化炭素排出量の削減

- ・消費電力削減量
(前年度比 -100,580kWh (-4.4%))
- ・ノー残業デーの推進
- ・クール・ビズの導入(5月～10月)
- ・ウォーム・ビズの導入(11月～3月)
- ・不要時の照明の消灯
- ・OA機器の省電力設定
- ・営業車エコドライブの励行
- ・節水励行



キッセイコムテック株式会社

廃棄物

廃棄物の発生量(t)	再資源化量(t)	再資源化率(%)
51.8	29.0	56.0

②省資源対策

OA用紙の削減

- ・電子申請・承認システムの導入
- ・両面印刷、縮小印刷の推進
- ・裏紙利用の推進
- ・電子文書の積極的利用

段ボール、OA用紙のリサイクル推進
分別回収の徹底(リサイクル推進)

③地域清掃活動の実施(2014年度)

実施月	活動の内容
5月	松本本社周辺清掃
7月	松本本社周辺清掃
9月	松本本社周辺清掃
10月	松本市スカイパーク内清掃

ハシバテクノ株式会社

所在地：〒399-0014
長野県松本市平田東2丁目1番1号
主たる活動：総合建設業
古材販売
工場・ビル管理事業

報告

当社は高い技術と地域密着型のきめ細かなサービスで建物の建築から設備施設の維持・管理まで行う総合建設サービス業です。

ISO9000（品質マネジメントシステム）とISO14001（環境マネジメントシステム）の認証を取得しており、お客様に信頼される品質サービスと環境活動を積極的に取り組んでおります。2014年度は以下の品質/環境目標を定め、継続的な改善活動を推進しました。

- (1) 品質の向上・顧客満足の向上に積極的に取り組む。
- (2) 省エネ・省資源・廃棄物削減・リサイクル推進に積極的に取り組む。

【品質向上活動】

- ・顧客満足度の指標となる特命工事受注率の3%アップ
- ・雨漏りクレームを撲滅するために防止策を強化する

【環境保全活動】

- ・地域、事業所周辺、工事現場の環境美化活動
- ・エネルギー使用量の削減
- ・省資源対策の推進

当社の建設事業は数々の教育・文化施設をはじめ、長野県内の公共施設においても多くの実績があります。次世代へ正しく伝えるべく、地域に残る歴史ある建造物の修復・復元など文化遺産の保全事業から快適な教育・文化施設の建設まで、人々が交流する街の拠点づくりを提案しています。



ハシバテクノ株式会社

環境関連法に関するデータ（施設管理本部を除く）

電力使用量	39,668kWh
LPG	3,458m ³
灯油	29.0kL
ガソリン(営業車)	87.3kL

廃棄物（施設管理本部を除く）

廃棄物の発生量(t)	再資源化量(t)	再資源化率(%)
1,120.5	754.3	67.3

地域環境整備（2014年度）

実施日	活動の内容
毎月 第3金曜日	会社、各事業所、各工事現場周辺及び 国道19号線沿いの一斉清掃を実施
12月	「穴田川をきれいにする会」清掃活動

また、当社は品質のよい『古材』をご提供するため独自の基準を作っています。古材の利用は、資源の保護や建築廃材リサイクルの重要性が見直されている時代のニーズに応えるものであり、生物多様性保全にも貢献するものです。



古材：気品ある伝統の美の再現

施設管理部は、キッセイ薬品およびグループ会社のライフラインを中心とした諸施設・設備などの保全管理、外販における設備管理・保守工事・清掃、及び全国各地の汚染土壌の浄化を推進しています。その結果、各グループ会社の事業活動に支障を来すことなくライフラインの確保とともに、安全に安定したサービスを提供してきました。

2014年度はキッセイ薬品の本社・松本工場及び中央研究所の第二種エネルギー管理指定工場としての改正省エネ法への対応を積極的に展開し、BEMS（ビルエネルギーマネジメントシステム）によるエネルギー使用量の管理など指定工場としての目標達成のために活動しました。

その他、キッセイ薬品及びグループ会社各所の環境整備として構内及び所有地の植栽管理や、常駐警備、清掃・洗濯、印刷、廃棄物管理、焼却作業、各種修理加工等幅広く行いました。



設備運転状況の確認



BEMSによるエネルギー使用量の管理

編集後記

「CSR報告書2015」をお読みいただきありがとうございました。

この1年間における当社のCSR経営への取り組みはいかがでしたでしょうか。

このCSR報告書は、当社のCSR経営への取り組みをステークホルダーの皆様にご理解いただくことを目的として2002年から毎年発行しており本年で14回目の発行となりました。私たちは、例えば地球を「母なる大地」と呼び、優しく穏やかな地球の恩恵を長きにわたり享受してきました。最近の異常気象に代表される地球環境の変化には驚くばかりですが、環境に対して私たちができることを継続して取り組んでいきたいと思えます。

今後も紙面の充実を図りながら、当社で取り組んでいる環境保全活動や社会貢献活動をご紹介します。皆様のご理解とご支援をよろしくお願い申し上げます。

総務部CSR推進室

明日の健康を見つめる



本報告書の内容に関するご意見・お問い合わせ先

キッセイ薬品工業株式会社 総務部CSR推進室

〒399-8710 松本市芳野19番48号

TEL.0263-25-9081(代表) FAX.0263-25-9040

発行：2015年9月